

# パキスタン・イスラム共和国 開発戦略プロジェクト形成調査報告書

平成14年3月  
(2002年)

国際協力事業団  
アジア第二部

地 二 南
JR
02-14

# 目 次

第1章 要 約 .....	1
1 - 1 はじめに .....	1
1 - 2 調査結果の概要 .....	1
1 - 3 無償資金協力 .....	1
1 - 4 開発調査 .....	2
第2章 調査の概要 .....	4
2 - 1 調査の目的 .....	4
2 - 2 調査の背景・経緯 .....	4
2 - 3 調査方法 .....	4
2 - 4 調査団構成 .....	6
2 - 5 調査行程 .....	6
第3章 パキスタンの現状 .....	9
3 - 1 一般概況 .....	9
3 - 2 政治状況 .....	15
3 - 3 経済状況 .....	20
3 - 3 - 1 マクロ経済を取りまく状況 .....	20
3 - 3 - 2 経済成長と産業構造の変化 .....	23
3 - 3 - 3 経済動向 .....	35
3 - 3 - 4 財 政 .....	44
第4章 国家開発計画の概要 .....	52
4 - 1 第8次5か年計画のレビュー .....	52
4 - 2 10か年開発計画・3か年開発プログラムの基本政策 .....	61
4 - 3 10か年開発計画・3か年開発プログラムの分析 .....	64
4 - 4 州開発計画の分析 .....	71
4 - 5 貧困削減戦略文書（PRSP） .....	71
4 - 5 - 1 経緯及び10か年開発計画・3か年開発プログラムとの関係 .....	72
4 - 5 - 2 計画内容 .....	76
4 - 5 - 3 完全版貧困削減戦略文書（F-PRSP）の策定状況 .....	83

4 - 5 - 4	世界銀行 / IMF 事務方が想定するリスクと計画に対する彼らのコメント	83
4 - 5 - 5	IMF によるレビュー	83
4 - 6	補足的所感	91
第 5 章	良い統治 / 民主化支援	94
5 - 1	パキスタンにおける良い統治 / 民主化の背景と現状	94
5 - 2	10 か年開発計画・3 か年開発プログラム及び 暫定版貧困削減戦略文書 (I-PRSP) における良い統治 / 民主化支援の位置づけ	99
5 - 3	パキスタンの良い統治 / 民主化支援分野における他ドナーの動向	106
5 - 3 - 1	英 国	106
5 - 3 - 2	カナダ	107
5 - 3 - 3	世界銀行	111
5 - 3 - 4	国連開発計画 (UNDP)	117
5 - 3 - 5	アジア開発銀行 (ADB)	119
5 - 4	我が国のパキスタンの良い統治 / 民主化支援分野に対する援助実績	120
5 - 5	パキスタンの良い統治 / 民主化支援分野における課題と ニーズに対する考え方	122
第 6 章	環境 / 都市環境	131
第 7 章	農業 / 農業基盤	159
第 8 章	保健医療	194
第 9 章	教 育	226
第 10 章	交通・運輸	252

# 第1章 要約

## 1 - 1 はじめに

本プロジェクト形成調査の成果は、パキスタン・イスラム共和国（以下、「パキスタン」と記す）政府との協議を経て、優先度の高い案件について合意したローリングプラン、個々の案件に係る案件概要である。これらについては、今後、関係各部において更に詳細に検討が加えられることになるが、一方で、必ずしもパキスタン側にて正式要請として在パキスタン日本大使館に提出しているわけではなく、案件によっては、コンセプトの段階のものもあり、今後、パキスタン側はPC-Iを作成し、所定の手続きを経たうえで、日本側に正式要請してもらう必要がある。

また、パキスタン側とおおむね合意した案件については、「あえて優先順位をつけるなら」と甲乙つけがたいものに絞り込みを行ったため、ほかにも優先的に取り組むべき案件については、その内容を検討したうえで、柔軟に対応する必要がある。

なお、今回の調査においては、案件の絞り込みを行う過程の1つの方法として、特性要因図による問題の因果関係の抽象化、貧困削減戦略文書（PRSP）を意識して、他のドナーとの連携・協調を念頭に、主要ドナーの援助投入動向を1枚の紙に表現することを試みた。短い調査期間のなかで、パキスタンの政治、経済情勢、パキスタン人間開発フォーラム等の動向を極力把握したうえで、どこにどのような協力を行うのが効果的なのか、国別アプローチの強化、より効果的な援助を実施していくなかで、援助の全体像をイメージすることには役立つと考える。不十分な点については、国別援助研究会等も活用しつつ、国別事業実施計画にも反映させていきたい。

## 1 - 2 調査結果の概要

コンサルタントによる現地調査の結果をセクター別のロングリストに取りまとめ、本調査団、大使館、JICA事務所と協議検討を行い、「対パキスタン支援全体戦略（案）」、「無償案件リスト」、及び「開発調査案件リスト」に絞り込みを行った。また、無償、開調の英文ショートリストをそれぞれ作成した。

なお、パキスタン側との協議においては、原則として本調査団が作成した案に合意したものの、さらに、パキスタン政府内で検討し、改めて優先順位を附して2002年5月を目途に日本側に提示することとなったので、最終的にはそれらを踏まえて個別の案件検討を行うことになる。

## 1 - 3 無償資金協力

(1)別紙表中の案件は、コンサルタント団員による調査結果に基づき、経済措置以前のパイプライン案件、新規要請案件候補リストのなかから、優先課題バランス、PRSP等との整合性、案件熟度（実施体制、要請進捗度等）、規模等の観点から作成したものである。

(2) 合計 24 件、総額で約 347 億円 (約 2.6 億米ドル。1 米ドル = 133 円) の案件形成が可能である (パキスタン側要請書が未了のものについては、施設案件 20 億、機材案件 10 億と仮置き)。

(3) 全体に占める各優先課題の割合は次のとおりである。

1) 民主化・良い統治	14.1%
2) 社会開発	30.3%
3) 農業	10.1%
4) 経済政策・インフラ	5.8%
5) 安全な水・環境	39.8%

#### 注意事項

(1) 現在のパキスタン側要請進捗状況並びに我が国の無償資金協力の実施手順を考慮すれば、2002、2003 年の 2 か年度で 3 億米ドル執行 (コミット) 残高 (現時点で約 2.2 億米ドル) を全額支出することは極めて困難と考えられることから、2004 年度までの 3 会計年度にわたるローリングプランを作成することとした。

(2) 2002 年度は機材案件を中心に実施することが適当と判断。

(3) ローリングプランを検討するにあたって、技術協力との関係を更に整理していく予定。

(4) 2003 年度要望調査時 (例年 8 月末) に 2003 年度案件の見直しを行うこととし、以降年度も同様とする。

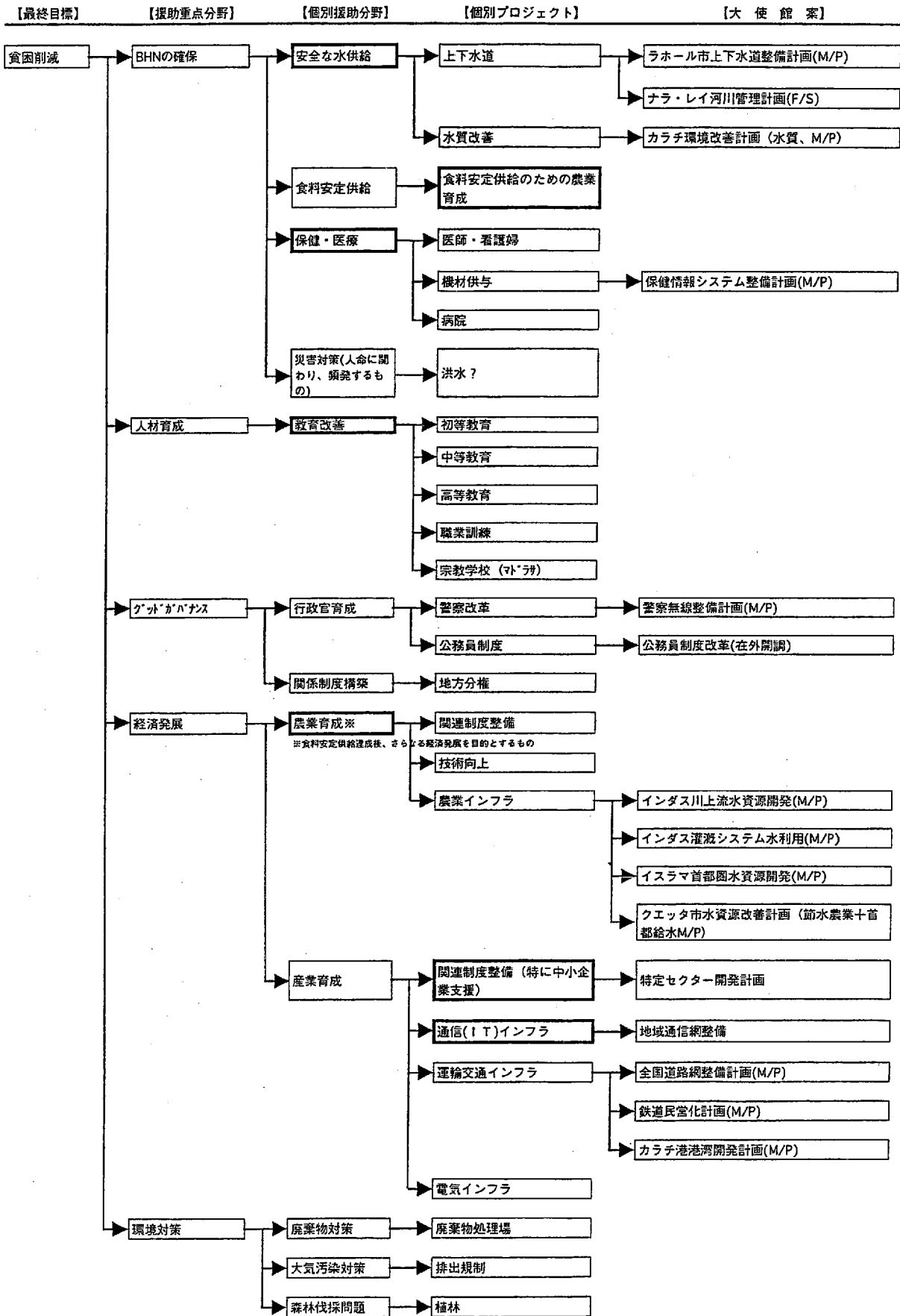
#### 参 考

経済措置以前の 3 か年度 (1996 ~ 1998 年度) の無償実績は、平均 6 ~ 7 件 / 年、65 億円 / 年。

#### 1 - 4 開発調査

新規候補案件として、9 件をピックアップ (その他、現在 M / P 部分のみ実施中の「ナラ・レイ河川管理計画調査 (F / S)」あり)。パキスタン側要請進捗状況並びに我が国の実施手順 (別途通報等) を考慮し、全案件について正式要請に係る作業を促進し、正式要請のあった案件から実施していく方向で検討する。また、2003 年度要望調査時 (例年 8 月末) に 2003 年度案件の見直しを行うこととし、以降年度も同様とする。

別途、パキスタン側より、「ロワリ・トンネル」「工業団地廃水リサイクル」に係る開発調査実施の要望あり。



(注1)   は、パキスタン政府側の要望が高いもの。  
(注2) 案件形成に際しての全般的な留意事項として、ジェンダーへの配慮があげられる。

図1-1 対パキスタン開発調査スキーム

## 第 2 章 調査の概要

### 2 - 1 調査の目的

パキスタン開発フォーラムをフォローしつつ、我が国の対パキスタン支援に係る開発戦略を策定し、主要セクターにおける効果的な案件形成を行うことを目的とする。

### 2 - 2 調査の背景・経緯

パキスタンは、1998年5月の核実験実施により、我が国をはじめ主要ドナーからの援助が削減され、経済的には厳しい状況が続いていた。1999年10月、軍事クーデターが発生し、国際社会からの孤立が進んだが、ムシャラフ大統領は、民主化を進めるべく地方自治改革をはじめ各種改革を進めると同時に、経済、財政の建て直しを図り、一定の成果を収めた。このことが国際社会や世界銀行、IMFに評価され、2001年3月にパキスタン開発フォーラムがパキスタン政府と世界銀行共催により、約3年ぶりに開催されたところである。

2001年9月11日の米国同時多発テロに端を発したアフガニスタンのタリバンとテロ組織に対する米国等の軍事行動にも、パキスタン政府は複雑な内政事情を抱えながらも支持を表明し、高い評価を得るに至った。しかし、推定200万人の難民に加え、新たに多数の難民の流入が財政を更に圧迫することが懸念される。

一方、我が国は、今次テロに対し、国際社会と協調して断固たる対応をとることを表明するとともに、パキスタンの対応を高く評価し、1998年5月以来の同国に対する措置を停止することとした。さらに、テロ特別措置法に基づく具体的措置として、パキスタンに対して新たに2年間で3億ドルの無償資金協力を行う旨表明している。

このような背景の下、2002年1月には「パキスタン人間開発フォーラム」が世界銀行とパキスタン政府により開催された。我が国としても同国の改革の現状をフォローするとともに、大局的な視点から効果的援助戦略を策定し、具体的なプロジェクトの形成が急務となっていることから、本プロジェクト形成調査を実施することとなった。

### 2 - 3 調査方法

#### 2 - 3 - 1 調査の基本方針

本プロジェクト形成調査は、情報収集・分析、及び効果的協力戦略を考察するとともに、具体的協力案件のプログラム作成、プロジェクトプロファイルの作成を行い、さらに、結果を基に実地調査を実施し、協力内容をレビューすることとする。

## 2 - 3 - 2 調査項目

コンサルタント団員の担当分野に係る調査担当事項は以下のとおりである。

分 野	主要調査事項
開発計画・マクロ経済	マクロ経済（各種主要指数、産業構造、国家財政・債務管理、地域経済の特徴、分野別構造の特徴）、他ドナー・援助動向、経済安定・発展の阻害要因・制約要因の抽出、貧困削減〔I-PRSP 及び Full PRSP の分析（策定中）〕
良い統治 / 民主化支援	政治・社会状況、各種改革の現状（地方自治、警察、司法、省庁行政等）、他ドナー・援助動向
環境（都市環境）	都市部の上下水道の整備状況、及び整備計画、環境汚染対策、他ドナーの援助動向
農業 / 農業基盤	水資源、灌漑施設の現状、施設管理方法・制度、主要農産物、土地生産性、他ドナー・NGO 等の援助動向、開発の阻害要因・制約要因の抽出
保健医療	保健医療の現状、主要医療施設の状況、医療従事者の状況（数、質など）、主要疾病・感染症の状況、他ドナー・NGO 等の援助動向、復興の阻害要因・制約要因の抽出、NGO の役割
教 育	教育施設の現状、教育制度、教員の状況（数、質など）、他ドナー・NGO 等の援助動向、教育普及の阻害要因・制約要因の抽出、NGO の役割、宗教学校（マドラサ）の状況、教育に対する各コミュニティの対応（女子教育、児童労働との関連など）

## 2 - 3 - 3 調査方法

### (1) 国内作業

国内作業については、本プロジェクト形成調査の検討段階において現地調査の実施が流動的であったことから、国内で得られるあらゆる情報ソースから関連情報（特に JICA パキスタン事務所提供）を収集・分析することとし、基礎情報として取りまとめることとしていた。

### (2) 現地調査

危険度の見直しの結果を受けて、上記国内作業の成果を基に 現地調査詳細日程の検討、パキスタン側要請案件の確認、他ドナーの援助動向、優先度に係る検討、要請書作成支援、案件リスト、案件概要の作成等の業務を実施した。このため、短期間ではあったが、かなり広範囲にわたる調査を実施した。

なお、後発の JICA、外務省の団員は、コンサルタント団員による調査結果を基に、大使



館、JICA 事務所と協議を行い、案件の絞り込み、ローリングプラン(案)の策定を行い、パキスタン側援助窓口機関である EAD (Economic Affairs Division) と協議を行った。

## 2 - 4 調査団構成

	担当分野	氏名	所属
1	団長 / 総括	渡辺 正幸	国際協力事業団 国際協力専門員
2	副総括 / 協力企画	永友 紀章	国際協力事業団 アジア二部 南西アジア・大洋州課 課長代理
3	協力政策 (無償資金協力)	戸田 公司	外務省 経済協力局 無償資金協力課
4	協力政策 (開発協力)	塩田 昌弘	外務省 経済協力局 開発協力課
5	開発計画 / マクロ経済	瀬山 修平	株式会社 三祐コンサルタンツ
6	良い統治 / 民主化支援	西田 竜也	アイ・シー・ネット 株式会社
7	環境 / 都市環境	野田 典宏	株式会社 パシフィックコンサルタンツインターナショナル
8	農業 / 農業基盤	岸 洋一	日本技研 株式会社
9	保健医療	阿部 千春	株式会社 国際テクノ・センター
10	教育	志賀 渉	ユニコインターナショナル 株式会社
11	経済インフラ	郡司 勇 *社調部「運輸交 通セクター予 備調査団員」	株式会社 パシフィックコンサルタンツインターナショナル

## 2 - 5 調査行程

### 2 - 5 - 1 全体日程

P. 7 の表 2 - 1 参照のこと。

### 2 - 5 - 2 現地調査日程

P. 8 の表 2 - 2 参照のこと。

表 2 - 1 全体日程

月	1						2						3					
	1	6	11	16	21	26	1	6	11	16	21	26	1	6	11	16	21	26
会議開催		1/8 打合せ		1/17 第2回勉強会		1/30 第3回勉強会			2/12 第1回対処方針				3/1 3/4 第2回対処方針 団打			3/15 帰国報告会		
人間開発フォーラム						1/24-26												
総括 (JICA)													3/3-3/9 (7日間)					
副総括/協力企画 (JICA)																		
開発政策：無償 (外務省)																		
開発政策：開協 (外務省)																		
開発計画	国内			準備期間：35日												整理期間：5日	履行期間	
マクロ経済	現地									2/17-3/8 (20日間)							1/4~3/29	
良い統治	国内			準備期間：20日													履行期間	
民主化支援	現地									2/17-3/8 (20日間)							1/9~3/29	
環境	国内			準備期間：20日													履行期間	
都市環境	現地									2/17-3/8 (20日間)							1/7~3/29	
農業	国内			準備期間：20日													履行期間	
農業基盤	現地									2/17-3/8 (20日間)							1/7~3/29	
保健医療	国内			準備期間：20日													履行期間	
	現地									2/17-3/8 (20日間)							1/7~3/29	
教育	国内			準備期間：20日													履行期間	
	現地									2/13-3/4 (20日間)							1/7~3/29	
経済インフラ	国内									準備期間：10日						帰国後期間：10日	履行期間	
*社調部	現地									2/17-3/8 (20日間)								

表2-2 現地調査日程

月日	曜日	時間	事項	内容	湖山 マクロ経済	西田 よい統治	野田 環境	岸 農業	阿部 保健	志賀 教育	郡司 経済インフラ	専門家
2月27日	水		コンサルタント提出様式確定	本部チェックリスト様式送付待ち								
			作業指示	案件リスト、要望調査票								
2月28日	木	9:00~	EADと協議方法検討	EADと計画省のみ協議とする	個別案件調査活動							
		11:30~	教育分野調査状況確認	45分間、案件リストもとに説明	個別案件調査活動							
		15:00~	全分野調査集計報告	調査票確認、チェックリスト配布	15:00	16:30	15:00	16:30	16:30	16:30	15:00	
		18:30~	調査進捗状況取りまとめ	対処方針会議用資料本部送付								
3月1日	金	AM	集計作業	案件総表、和文英文作成	要望調査票、案件総票(和・英)、チェックリスト作成							
		PM	集計作業	案件総表、和文英文作成	要望調査票、案件総票(和・英)、チェックリスト作成							
3月2日	土	AM			要望調査票、案件総票(和・英)、チェックリスト作成							
		14:00	NWFP、パロチ州との協議(EAD)	既協議案件と追加要望確認								
			集計作業	調査票と案件総表(和・英)作成	要望調査票、案件総票(和・英)、チェックリスト作成							
3月3日	日				要望調査票、案件総票(和・英)、チェックリスト作成							
3月4日	月	8:55	官団員イスラマバード着	空港からEADへ直行								
		10:00	ERD、計画省表徴	3月1日にミッション方針確認	要望調査票、案件総票(和・英)、チェックリスト作成							
		11:30~	JICA事務所 打合せ	調査方針の打合せ								
		12:30	昼食									
		14:00~	コンサル団員調査報告	調査票と案件総表を基に協議	14:00	14:45	15:30	16:15	17:00			17:45
		18:45~	チェックリスト取りまとめ									
		19:00~	夕食会	日本側関係者での会食								
3月5日	火	10:00~	案件チェック検討	日本側ローリングプラン確定	要望調査票まとめと							
		14:00~	案件チェック検討	英文案件候補リスト完成	未承認有望案件のPC1作成支援							
3月6日	水				未承認有望案件のPC1作成支援							
		p m	パキスタン側協議を踏まえた見直し									
3月7日	木	10:00~	EAD・計画省との案件協議	日本側事業案提示とパキスタン側見解の聴取	未承認有望案件のPC1作成支援							
		12:30~	EAD・計画省との昼食会	マリオートホテル等	未承認有望案件のPC1作成支援							
			世界銀行・ADB協議		未承認有望案件のPC1作成支援							
			調査団最終打合せ		未承認有望案件のPC1作成支援							
		22:50	コンサルタント イスラマ発		イスラマバード発							イスラマバード発
3月8日	金	10:00	EADに最終報告									
		14:00	大使館報告									
		19:00	官団員イスラマ発									

### 第3章 パキスタンの現状

#### 3 - 1 一般概況

##### (1) 人口

パキスタンの人口は、1998年のセンサスでは1億3,150万人であったが、2001年中央現在1億4,050万人と推定されている。パンジャブ州とシンド州の2州で全人口の約8割を占める。人口増加率は、1998年時点の2.6%に対し、現状2.1%と発表されている。急激に低下しているとはいえ、それでも1999年時点の南アジア平均の1.9%を上回っている。この点に関連し、女性1人当たりの出産数が1999年時点で4.8人と、同時点の南アジア平均の出産数3.4人と比較して大幅に高いことが指摘される。このため、貧困削減と生活の質向上をめざし、政府は人口福祉政策の推進に取り組んでいる。15歳未満人口割合は、1998年センサスによれば、男女とも43%であった。また、1999年の南アジアの都市人口比率28%に対して、パキスタンの都市人口比率は、1998年時点で32.5%とやや高く、現在も更に人口の都市集中が進行している。とはいえ、人口の約3分の2は、農村に居住する農村型社会である。

表3 - 1 地域別人口

地 域	人口センサス(100万人)		年増加率(%)		地域別シェア(%)	
	1981年	1998年	1981年	1998年	1981年	1998年
全 国	84.2	131.5	3.1	2.6	100.0	100.0
NWFP	11.1	18.0	3.3	2.8	13.1	13.4
直轄部族地域	2.2	3.2	1.5	2.1	2.6	2.4
パンジャブ州	47.3	73.0	2.7	2.6	56.2	55.6
シンド州	19.0	29.9	3.6	2.7	22.6	23.0
バロチスタン州	4.3	6.6	7.1	2.4	5.1	5.0
イスラマバード	0.3	0.8	4.3	5.2	0.4	0.6

出所：Economic Survey 2000-2001 p.170

表3 - 2 人口構造 - 1998年センサス

(%)

性 別	全 体	15歳未満	15歳以上65歳未満	65歳以上
男	100.0	43.1	53.3	3.6
女	100.0	43.3	53.5	3.2

出所：Economic Survey 2000-2001 p.175

表3 - 3 農村 - 都市別人口 (1981・1998年センサス時)

(%)

地 域	農 村			都 市		
	1981年	1998年	変 化	1981年	1998年	変 化
全 国	71.7	67.5	- 4.2	28.3	32.5	+ 4.2
NWFP	84.9	83.1	- 1.8	15.1	16.9	+ 1.8
直轄部族地域	100.0	97.3	- 2.7	-	2.7	-
パンジャブ州	72.4	68.7	- 3.7	27.6	31.3	+ 3.7
シンド州	56.7	51.1	- 5.6	43.3	48.9	+ 5.6
バロチスタン州	84.4	76.7	- 7.7	15.6	23.3	+ 7.7
イスラマバード	40.0	34.4	- 5.6	60.0	65.6	+ 5.6

出所：Economic Survey 2000-2001 p.172

## (2) 労働力・雇用

総労働人口は2001年央現在、4,120万人、年率2.2%で増加中と推定されている。推定根拠は、1997 / 1998年の労働力調査における全人口に対する「労働参加率」29.4%である。総労働人口のうち約3,880万人が就業者である。最大の雇用提供部門は、依然、農業部門であり47.2%が就業している。続いて、商業の13.9%、金融が16.2%更に鉱工業の10.2%の順である。したがって、240万人、総労働人口の5.9%が完全失業中であるとされている。もっとも、2001年9月に公表された10か年計画では、不完全就業状況(週35時間未満就業)にある労働者を加えると、2001年時点の「失業率」は10%を超過しているとの認識がある。失業率は都市部が高い。

係る推計の基となる「労働参加率」を考察する。男女間に格差があるので、全人口に対する労働参加率を男性についてみると48.0%である(表3 - 4)。この数字は、1998年センサス(表3 - 2)の15歳以上65歳未満男子構成割合53.3%を約5%下回る。しかし、パキスタンの労働力調査では、「就業者とは10歳以上の全男女のうち、調査対象期間中少なくとも1時間以上就業した者」と定義しているので、表3 - 4で10歳以上人口に対する労働参加率70.5%とあるが、この推計がどんな意味を持ち得るか考えてみる。今仮に、労働に参加しない者は学生と高齢者と仮定しよう。Economic Survey 2000-2001によれば、2000 / 2001年の中等以上教育機関就学者数は、男女合わせて720万<sup>1</sup>である。あり得ない過大推定であるが、このすべてが男子であったとして推算すると、中等以上教育機関就学者数は、10歳以上男性総数の約15%である<sup>2</sup>。他方、65歳以上人口は、高齢により労働に参加しないとすると、全男性人口に

1 . P.228 参照。

2 . 720万人 / (全人口 : 1億4,050万人 \* 0.5 \* 男子10歳以上人口割合 : 0.7) = 0.146 男子10歳以上人口割合は、15歳未満人口割合43.1%から、10歳未満は30%と推定。

対するその割合は 3.6% (表 3 - 2)、10 歳以上の男性人口に対する比率に換算すれば約 6%<sup>3</sup>。就学者数の比率 15%と老齢者の比率 6%の合計 21%が、10 歳以上男性総数に対する労働非参加率、言い換えれば、79%が労働参加者ということになる。中等以上教育機関就学者は、すべて男性と仮定し、かつ 65 歳以上人口は、老齢により一切労働に参加しないと仮定しているので、実態以上に労働非参加率が高まる仮定であるにもかかわらず、男性 10 歳以上人口の 79%は、労働参加者であり得ることになる。とすれば表 3 - 4 で推定している、男性 10 歳以上人口に対する労働参加率 70.5%は、労働参加者であり得る人口比率 79%との対比でいかにも低い。失業率は、労働参加率で算定された労働人口に対する比率であるので、実態以上に少なく推定されている可能性が高いと思われる。

係る実態と若年人口比率の高さを勘案すると、政府の掲げる経済再生計画の重要な柱が雇用創出であることが理解し得る。このために、現政権が導入・推進中の施策には、地域社会レベルにおける小規模な公共事業の全国的な展開 (Khushal Pakistan Programme) による直接的な雇用創出や、マイクロクレジット提供による零細企業創業支援等間接的施策も含まれている。

表 3 - 4 労働参加率 - 地域別・男女別

(%)

年	全人口対比			10 歳以上人口対比		
	全 国	農 村	都 市	全 国	農 村	都 市
1994 / 1995 合計	27.5	28.0	26.1	41.2	43.1	37.0
男	45.9	46.0	45.7	69.1	71.3	64.3
女	7.6	8.7	4.9	11.4	13.2	7.0
1997 / 1998 合計	29.4	30.6	27.0	43.3	46.4	37.7
男	48.0	48.4	47.1	70.5	73.4	65.2
女	9.4	11.5	5.3	13.9	17.4	7.4

出所：Economic Survey 2000 ~ 2001 p.180

3 . 3.6% / 男子 10 歳以上人口割合 : 0.7 = 5.14%。

表 3 - 5 労働人口・地域別雇用

年	総労働人口				就業労働人口			
	100万人	年増加率 %	農 村	都 市	100万人	年増加率 %	農 村 (失業者、率%)	都 市 (失業者、率%)
1995	33.6	-	23.4	10.2	31.8	0.3	22.2 (1.1、4.8)	9.6 (0.7、6.9)
1996	34.4	2.4	23.8	10.6	32.6	2.5	22.7 (1.1、4.8)	9.9 (0.8、6.9)
1997	36.9	7.0	25.6	11.3	34.6	6.2	24.1 (1.4、5.7)	10.5 (0.9、7.2)
1998	38.6	4.8	27.1	11.5	36.4	5.1	25.7 (1.4、5.0)	10.6 (0.9、8.0)
1999	39.6	2.3	27.6	12.0	37.2	2.3	26.2 (1.4、5.0)	11.0 (0.9、8.0)
2000	40.4	2.2	28.0	12.4	38.0	2.2	26.6 (1.4、5.0)	11.4 (1.0、8.0)
2001	41.2	2.2	28.4	12.8	38.8	2.2	27.0 (1.4、5.0)	11.8 (1.0、8.0)

出所：Economic Survey 2000-2001 p.170

(3) 識字率

識字率は、1999年時点で南アジアの平均が54%であるのに対し、パキスタンは、大幅に改善中であるが、2001年現在なお50%に満たない。当国政府が教育の普及に重点を置くゆえんである。ちなみに、1999年時点の初等教育就学率は男子101%、女子45%である。

表 3 - 6 識字率

年	1991	1995	1998	1999	2000	2001
識字率(%)	34.9	39.6	43.6	45.0	47.1	49.0

(4) 保健・栄養

パキスタンの保健関連指標は、南アジア諸国との対比で見劣りする。出生時平均余命こそネパール、ブータンを超えるものの、乳児死亡率：90/1,000、及び5歳未満幼児死亡率：126/1,000は、それぞれ近隣諸国中最悪である。主たる原因は、感染性疾患及び栄養失調・不良であるとされている。パキスタンにおいては、マラリアや結核は引き続き注意を払うべき病気である。2000年時点における医師1人当たり人口は1,578人である。また、カロリー及び

たんぱく質の1日1人当たり利用可能量は、過去漸次増加し、2000年時点では2,710カロリー、たんぱく質は72.8gと高い水準にあり、栄養問題は、微量栄養素欠乏や所得格差に伴う分配の問題等に移行していると考えられる。

表3 - 7 保健関連指標 - 1999年（除く医師1人当たり人口）

	出生時平均余命 (年)	乳児死亡率 (/1,000)	5歳未満乳幼児死亡率 (/1,000)	医師1人当たり人口 (1992 - 1995)	1人当たりGNP (米ドル)
パキスタン	62.5	89.8	126.0	1,923	470
インド	63.2	70.9	90.0	2,083	440
バングラデシュ	60.7	61.2	89.0	5,555	370
スリランカ	73.5	15.4	19.0	4,348	820
ネパール	58.2	75.4	109.0	20,000	220
ブータン	61.5	58.8	NA	5,000	510

出所：Economic Survey 2000-2001 p.161

GNPは世界銀行、医師1人当たり人口はHuman Development in South Asia 2001

表3 - 8 1日1人当たりカロリー及びたんぱく質利用可能量

年	49-50	79-80	89-90	95-96	96-97	97-98	98-99	99-00
カロリー/日	2,078	2,301	2,534	2,522	2,546	2,655	2,796	2,708
たんぱく質/日(g)	62.8	61.5	65.5	67.4	67.6	68.4	71.1	72.8

出所：Economic Survey 2000-2001 p.167

#### (5) 所得格差と軍事支出

Human Development in South Asia 2001<sup>4</sup>は、南アジア諸国のなかにおけるパキスタンを様々な角度から浮き彫りにしている。これによれば、所得上位20%層所得の下位20%層所得に対するパキスタンの比率は、4.3と南アジア諸国中最低（格差が少ない）であり、パキスタンの所得配分が他国との比較で少数高額所得層に偏っているわけではない。また、1日当たり所得1米ドル以下人口比率も際立って高いわけでもない。しかし、税収の対GDP比率は、スリランカと並び高位にある。何故か？ 鍵は軍事支出であろう。パキスタンの対GDP比でみた軍事支出は、スリランカと並び4%台と南アジアでは突出している。パキスタンの軍事支出がスリランカと大きく違う点は、1985年対比でスリランカは軍事支出が増加しているが、パキ

4 . Mahbub ul Haq Human Development Centre, Human Development in South Asia 2001, Oxford University Press, Karachi, 2002, pp.174-175.



スタンは減少していることである。

しかし、パキスタンの軍事支出は、文教保健支出に対する割合が1995年時点で181%と、南アジア諸国のなかで突出して高い。逆にみれば文教保健支出が軍事支出の55%しかないということで、例えば、インドは軍事支出の文教保健支出に対する割合が57%なので、軍事支出の1.75倍を文教保健に支出していることになる。このようにみると、軍事支出と文教保健支出に関するパキスタンのアンバランスが際立っていることが分かる。パキスタンがその他の支出を減らすことなく、文教保健支出水準をインドやスリランカ並みの対GDP比4.4～4.8%に引き上げるには、税収を更にGDP比2%程度 - 現状12.6%からみれば約16%増 - 増加することが必要である。そうすると、パキスタンの対GDP比税収比率は14.6%ということになり、南アジアでスリランカと並び群を抜いて対GDP比税収の高い国、いわば税金の高い国ということになる。この増税を誰が負担し得るのか。また、外国からの投資は、税率の高い国には一般に消極的となる。ましてや全般的に識字率が低い、つまり一般労働者の質が低い、国が何をもちて外資をひきつけうるであろうか。文教保健支出の抜本的増加を考えるとすれば、軍事支出をどうするか考えざるを得ないと思われる。

なお、軍事兵力は1998年時点で59万人（更に予備役約50万人）である。これは総人口1億3,150万人の0.45%、総就業労働人口3,640万人の1.6%、男子生産年齢人口（15歳以上65歳未満）3,500万人<sup>5</sup>の1.7%に相当する。

表3 - 9 貧富関連指標及び軍事支出

	所得最上位20%層所得 / 最下位20%層所得 (比) <sup>1)</sup>	所得1日1米ドル以下人口割合(%) (1993年PPP米ドル) 89-99	税収 (対GDP%) 1998	軍事支出				軍事兵力1998	
				(対GDP%)		対中央政府歳出 (%) 1998	対文教保健支出 (%) 1995	(1,000人)	人口1,000人当たり軍人数
				1985	1998				
パキスタン	4.3	31.0	12.6	5.1	4.6	20.7	181	587	4.5
インド	5.7	44.2	8.6	2.5	2.5	17.1	57	1,175	1.18
バングラデシュ	4.9	29.1	8.4	1.3	1.0	-	46	121	0.98
スリランカ	5.4	6.6	14.5	2.6	4.8	18.6	100	113	6.1
ネパール	5.9	37.7	9.0	0.7	0.8	-	22	46	2.0

1) 1987～1998年の最新データ a: 1987～1997年 b: 1998年 c: 1997年。

出所: Human Development in South Asia 2001 pp.174-5

5) (1998年人口: 1億3,150万人) \* 0.5 \* (生産年齢人口比率: 53.3%) = 3,504万人。

### 3 - 2 政治状況<sup>6</sup>

#### (1) 第2次シャリフ政権とムシャラフ政権の動向

ブット女史率いるパキスタン人民党 (PPP) 政権下、低下するばかりの生活水準、日増しに広がる無法状態・テロ、はびこる政府高官の汚職に飽き飽きした国民は、1997年2月の連邦及び州議会選挙において、シャリフ (Nawaz Sharif) 率いるパキスタン・ムスリム・リーグ・ナワーズ派 (PML-N) に3分の2を超える圧倒的多数支持を与えた。再登場した第2次ナワーズ・シャリフ政権は、この多数勢力を利し、首相権力を強化すべく、最高裁長官、大統領、及び陸軍参謀長とことあるごとに対立、結果的にこれら3者の退任をもたらした。パンジャブ州に偏向した政治スタンスは、選挙における盟党 MQM (Muttahida Qaumi Movement) との決別につながり、多くの地域政党の怒りを招いた。また、日を経るにつれ反発の声が高まる野党と、ことに過激派も穏健派をも疎外することとなった、イスラム化政策をめぐる繰り返し衝突した。パキスタンの慢性的な経済及び法秩序問題に対して、有効な手立てを講じられない当政権は、国民から次第に前政権以上に腐敗した、無謀な専制政権と認識されるようになった。

インドが5回に及ぶ核実験を実施すると、パキスタンは、これを追って1998年5月核装置6個を爆発させる。米国及び日本を含む数か国が対パキスタン経済制裁を課した。このため、1997～1998年度86億米ドルであった輸出収入は、1998～1999年度には78億米ドルへと10%の減、また、対外借款借入実行額も1997～1998年度の28億米ドルから1998～1999年度は24億米ドルへと減、結果的に二国間対外債務の不履行(1997～1998年度7億8,000万米ドルの元金返済が1998～1999年度には3億6,000万米ドルへ急減)、さらに、1999～2000年度の新規借款契約額は6億6,000万米ドルと前年度の22億2,000万米ドルから激減と、対外部門は危機的悪循環に陥ることとなる。

他方、軍も構成員として参加する国家安全保障会議を制度として設立することにより、行政権力を均衡させ、かつ政府の効率を改善する必要があるとの陸軍参謀長カラマツ (Jehangir Karamat) 将軍が行った発言をシャリフ首相が問題とするところとなり、結果的にカラマツは1998年10月に解任される。後任にムシャラフ (Pervez Musharraf) 将軍が指名される(任期3年)。ムシャラフは、1999年5月のカシミール地域カルギルへのパキスタン勢による侵攻作戦(イスラム武闘勢力をパキスタン軍が支援する形をとった)を首謀したとみられている<sup>7</sup>。侵攻には成功したものの国際世論に屈し、同年7月、シャリフ首相は、占拠した地域からの撤退を命令せざるを得なくなった。この責任をめぐる首相と参謀長が対立、首相は

6 . 本章の記述は、The Economist Intelligence Unit, Country Report Pakistan Afghanistan, November 2001 (EIU Report) ; Newsweek, January 28, 2002 (Newsweek)、並びに Pakistan Human Development Forum 2002 配布資料による。

7 . Newsweek, p.15 1999: After rising to chief of staff, he (General Musharraf) masterminds a surprise attack at Kargil in disputed Kashmir.

1999年10月、ムシャラフ陸軍参謀長を解任しようとしたが、ムシャラフは無血クーデターに成功、シャリフ首相の収監で決着をつけ、11年ぶりの軍政復帰となった。

ムシャラフはクーデターに成功するや直ちに、パキスタンの行政長官(Chief Executive)に就任、議会及び憲法の執行を停止、国政の最高意思決定機関として国家安全保障会議<sup>8</sup>を設立する。ムシャラフ政権のめざす方向 パキスタン国民を、民主主義を標榜したた専制主義のくびきから解き放ち真の民主主義に導く は、就任5日後の1999年10月17日の国民向け演説で以下のごとく明らかにされている。

Quite clearly what Pakistan has experienced in the recent years has been merely a label of democracy not the essence of it. Our people were never liberated from the yoke of despotism. I will not allow the people to be taken back to the era of sham democracy but to a true one. And I promise you I will Insha Allah.

Good governance is the pre-requisite to achieve these objectives. In the past, our governments have ruled the people. It is time now for the governments to serve the people.

この目的が達成されるまでは真の民主主義を回復することはできないとして、ムシャラフは改革を進めている。当政権の掲げる目的には、経済再生、法秩序の回復、汚職政治家と官僚の追放、セクト主義ないし政治目的の宗教使用禁止、国家組織の脱政治化、国家信頼の再建、連邦の強化、権力の草の根組織への分与を含む。

目的達成の1つの梃子が分権であり、その牽引機関が国家安全保障会議のいわばシンクタンクとして、1999年11月18日に設置された国家再建会議(National Reconstruction Bureau: NRB)である。NRBはまず、地方政府(州のなかの郡-日本の感覚からすれば県、及び市町村の役所、役場)の新制度の開発と強化、更には発足を手がけた。2000年3月には「地方政府計画」を発表、広く意見を徴したあと、同修正版を2000年8月14日の独立記念日に公表。その後2000年12月~2001年8月にかけて地方議会選挙を実施、新制度による地方政府を2001年の独立記念日をもって発足させた。この一連の改革により、これまでは特権的連邦公務員に率いられ、地方政府首長に対しむしる優越的立場にあった行政と警察が、選挙(ただし市町村議会議員を選挙人とする間接選挙)によって選出された郡長の指揮に従い、かつ議会と市民による監視を受けることとなった。州政府からの広範な権限と資金の委譲を受け、郡政府は、来る2002~2003会計年度から本格的に行政サービスの提供を開始する。この限りで民主主義への歩みは順調といえる。人々の関心は、郡政府が実際うまく機能するかどうかにかまわっている。なお、改革第2弾として、連邦政府から州政府への分権が現在検討されている。

---

8. メンバーは7名: 大統領(行政長官)、空軍参謀長、海軍参謀長、商務大臣、財務大臣、外務大臣、内務大臣(退役軍人が就任中)。大統領が陸軍参謀長を兼任中。7分の4は軍人ということになる。なお、4州の知事はいずれも軍人(又は退役軍人)である。

2001年6月ムシャラフは大統領に就任（任期5年）、議会を解散した。政府は解散中の連邦、及び州議会選挙を2002年10月1～11日の間に実施するとしている。しかし、既に任期5年の大統領職にあるムシャラフは、選挙後も「国家のために」大統領職にとどまる意向である。つまり、汚職にまみれた前文民諸政権は「正しい民主主義」ではなく、「正しい民主主義」を育てるための前提条件を達成するためにこそ、選挙手続きによる選出という正統性をもたない現軍事政権が必要との主張である。「文民前諸政権は汚職まみれ」との認識は、「シャリフ、ブット両政権は無残な失敗であった」とするパキスタン国民大多数の見方と一致している。

カシミール地域カルギルへの侵攻が発端となり、軍事クーデターにより発足したという政権の由来ゆえに、軍部強硬派及びイスラム過激派は、ムシャラフにとり債務となるはずであった。しかし2001年9月11日事件を知るや、わずか4時間も経ず、ムシャラフは、パキスタン政府はアフガンの支配層タリバンとの長き同盟関係を打ち切り、アメリカ連合に参加するとテレビを通じて国民に宣言した。この電光石火の政策変換は、ムシャラフ大統領1人で決定したとされる。その後10月7日、米軍によるアフガン攻撃の開始数時間前に軍部大幅人事異動を発表。任期3年の陸軍参謀長職にムシャラフ自身が無期限で就任することとし、かつ強硬派を傍流に退け、9月11日事件以前は親タリバン - ことに中下位の兵曹 - でしっかりまとまっていた軍内部そのものも親西欧派で固めた。他方、アルカイダにつながる組織を禁止、その銀行口座の凍結など国内イスラム過激派の締めつけを強化している。係る過激派に対する動きは、カシミールで活動しているいくつかのイスラム武闘勢力をも標的とする展開となっている。

こうしたパキスタンの行動は、国際的にあまねく歓迎されるどころであり、各国からの財政支援を含む援助もその後数箇月のうちに急増した。米軍によるアフガン攻撃の開始後、反米デモはあったものの国民大衆の広範な支持を得るところとはならず、国民は結果的にアフガン、及び米軍に対するパキスタンの支援に関する大統領の決断を支持、従っている。ムシャラフの掲げる改革政策実現上債務となるであろう危険分子を、何かきっかけがあれば表面化する可能性は高いものの、ひとまず封じ込めたことになる。過激派がゲリラ的に引き起こす先進国国民を狙った誘拐、あるいは市民を巻き込んだ騒擾テロをいかに制圧するかが当面の課題となっている。パキスタン国内において、唯一統制のとれた規律の行きわたった組織が軍である以上、この困難な状況下社会の法秩序を維持しつつ、旧弊を改める困難な道に国民を誘導できるのは、クーデターにより出現したムシャラフ軍事政権との認識が対パキスタン援助の急増に示されるよう、国外でまず醸成されている。内政であるいはインドとの関係で失政しない限り、大統領のいうところの「本当の民主主義」実現のため、しばらく改革指向のムシャラフ軍事政権が続きそうである。

## (2) 1996年以降の主要政治動向

### ・1996年11月

1993年11月に成立した第2次ブット連立政権は、低下するばかりの生活水準、増大する無法状態とテロ、高級公職者にはびこる汚職に対し、有効な対策が打てなかった。レガリ (Farooq Leghari) 大統領は、ブット女史 (Benazir Bhutto) 率いるパキスタン人民党 (PPP) 主導の政権を失政と汚職の廉により解任、選挙監視のための暫定政権を樹立。大統領就任以前は、PPPの副党首であったレガリ大統領がブット首相解任に踏み切ったのは、陸軍高級参謀の慫慂によるものと観測されている (EIU Report)。

### ・1997年2月

シャリフ (Nawaz Sharif) 率いるパキスタン・ムスリム・リーグ・ナワーズ派 (PML-N) が、連邦及び各州選挙で楽勝。国民議会で3分の2の多数を確保 (EIU Report)。

### ・1997年4月

首相は自己の地位を固めるため、連邦下院及び上院で多数勢力をもって憲法を改正。大統領の絶大な裁量権のうち、政府の解散権や3軍の参謀長、及び上級裁判官指名権等を剥奪<sup>9</sup> (EIU Report)。

### ・1997年12月

大統領の裁量権をめぐる長期にわたるシャリフ首相との確執の結果、レガリ大統領が辞任、シャー (Sajjad Ali Shah) 最高裁長官は解任される。シャリフ忠実派タラール (Rafiq Tarar) が大統領に選任される (EIU Report)。

### ・1998年5月

パキスタンは、インドが5回に及び核実験を実施すると、これを追って核装置6個を爆発させる。国内では緊急事態が宣言され、米国及び日本を含む数か国が対パキスタン経済措置を課す。日本の措置内容は新規無償資金協力の停止、新規円借款の停止等 (EIU Report)。

### ・1998年10月

陸軍参謀長カラマツ (Jehangir Karamat) 将軍が行った、軍も構成員として参加する国家安全会議を制度として設立することにより、行政権力を均衡させ、かつ政府の効率を改善する必要があるとの発言がシャリフ首相の不興をかう。結果的にカラマツは更迭され、ムシャラフ (Pervez Musharraf) 将軍が新陸軍参謀長に指名される (任期3年)。新参謀長の候補者は3人いたが、他の2名にはそれぞれ有力な政治家がついており、ムシャラフは妥協

---

9. ムシャラフ政権は、シャリフ政権が導入した様々な首相権限強化につながる憲法修正を削除するとともに、軍に国家意思決定過程における公式な役割を賦与する意図を示している。

の選択であったとの説あり ( Newsweek )。

・ 1999 年 2 月

バジパイーインド首相、インドから陸路でバスに乗りパキスタンに到着、両国間に存在する差異を二国間で平和的手段により解決するべく約束するラホール宣言に調印 ( EIU Report )。

・ 1999 年 4 月

ブット元首相欠席のまま、ラホール高等裁判所により、収賄により禁固 7 年の有罪判決。元首相は国外在住継続の意向 ( EIU Report )。

・ 1999 年 5 月

カシミールとの境界線沿いのカルギル地区 ( インドが施政権を行使中 ) の戦略的に重要な丘陵部を、パキスタンの正規兵に支援されたイスラム武闘勢力が奪取。作戦の首謀者はムシャラフ陸軍参謀長との見方。インドは重大な後退を余儀なくされたが、国際世論はインド支持で固まり、パキスタンとしては戦術的には大成功なるも、戦略的にはお粗末な作戦となる ( Newsweek & EIU Report )。

・ 1999 年 7 月

カシミール侵攻をめぐるパキスタンは国際的に孤立。インドと全面戦争突入の脅威に直面したシャリフは、パキスタン軍に対し、奪取した地点からの撤退を命令。パキスタン同胞からすれば、当初の軍事的勝利を外交的敗北に貶めたこととなる。係る屈辱的撤退を命令するに際し、シャリフ首相は、本作戦は軍が一方的に行動したものであると軍を非難。軍は激怒し、首相は侵攻の決定に関与していたと主張。軍をなだめるため、シャリフはムシャラフに対し、陸軍参謀長にとどめると確約。しかし、ムシャラフはシャリフの心変わりに備え、密かにクーデター計画を練る ( Newsweek & EIU Report )。

・ 1999 年 10 月

カルギル地区の不運な作戦の責任をめぐるシャリフ首相とムシャラフ陸軍参謀長の対立の結果、PIA 機でスリランカから帰国の途にあったムシャラフに対し、首相は解任を通告、国内着陸禁止を命令。ムシャラフは操縦室の無線を使い、同僚将官と連携、軍事無血クーデターを指揮、カラチ空港に着陸。シャリフは収監され、ムシャラフが国政の任をとり、11 年ぶりの軍政復帰となる ( Newsweek )。

・ 2000 年 4 月

シャリフはテロと航空機乗っ取りの罪で有罪終身刑判決。シャリフとその家族は、サウジアラビアに少なくとも 10 年間は亡命 ( EIU Report )。

・ 2000 年 5 月

民政移管に関する最高裁判決あり。クーデターより 3 年以内に民生復帰すべしとの判決内

容 ( EIU Report )。

・ 2001 年 6 月

ムシャラフ、大統領に就任 ( 任期 5 年 )。連邦及び州議会を解散させる ( EIU Report )。

・ 2001 年 7 月

ムシャラフ大統領、バジパイー首相とインド、アグラにおいて会談。カシミール問題をめぐる不合意により進展なし ( Newsweek )。

・ 2001 年 10 月 6 日

ムシャラフ、陸軍参謀長任期 ( 3 年 ) 満了の直前に自身の任期を無期限延長、参謀長職にとどまることとする ( EIU Report )。

・ 2001 年 10 月 7 日

米国、アフガニスタン攻撃開始。

・ 2001 年 12 月

親パキスタン特攻隊がインド国会にて 9 名殺害、インド・パキスタン間緊張高まる ( Newsweek )。

・ 2002 年 1 月

ムシャラフ政権カシミールの戦闘勢力に対する支持を撤回、国内過激派の取り締まり強化、過激派活動家 1,900 名を逮捕 ( Newsweek )。

・ 2002 年 2 月 22 日

ひと月前、イスラム過激派の手により誘拐されたウォール・ストリート・ジャーナル・アジア支局長 ( 米国人 ) 殺害が確認される ( 英字新聞 NEWS )。

・ 2002 年 3 月 21 日

現政権の政策の是非を国民に問う国民総選挙を 5 月に実施することを現地の新聞が報道 ( 英字新聞 NEWS )。

### 3 - 3 経済状況

#### 3 - 3 - 1 マクロ経済を取りまく状況

第 2 次シャリフ政権以降のマクロ経済を概観する。2 つの大きなショックがあった。1 つは、1997 年夏タイから発生し、1998 年にはロシアにまで飛び火し、米国のヘッジファンドの破綻に至り、連邦準備制度による救済出動にまで波及したアジア発の金融危機で、もう 1 つは 1998 年 5 月のパキスタンの核実験に対する諸外国の経済制裁である。アジアの金融危機は、先進国からの途上国への資金流入一般を激減させた。途上国への資金流入減少の救済処置としてセットされた国際的緊急支援を、核実験に対する制裁は凍結<sup>10</sup>する結果となった。

---

10 . 1997 年 10 月に承諾された IMF の ESAF 及び EFF ( 3 年間で 11 億 4,000 万 SDR ) は、核実験後凍結された。

対外部門に関してもう1つ出来事があった。ブット政権時に合意されたIPP電力料金水準が高すぎる、IPP スポンサーと前政権当事者間で贈収賄があったからだ、シャリフ政権が広範に巻き起こした汚職がらみの紛争である。IPPをめぐる紛争は直接投資に関し、パキスタンの政治リスクを改めて確認させる結果、投資資金の減少につながっていった。これらのショック・出来事は、いずれもパキスタンの対外経済部門にネガティブかつ甚大な影響を与えた。このため1998～1999年度から翌年度にかけ、対外債務不履行に代表される深刻な対外経済困難に陥ることとなった。

表3 - 10 主要対外部門指標

Fiscal Year/Item	1995-1996	1996-1997	1997-1998	1998-1999	1999-2000	2000-2001 (暫定値)
1. 輸出 (FOB)(100万米ドル)	8,311	8,096	8,434	7,528	8,180	
2. 純民間資本流入 (100万米ドル)	2,681	1,832	- 331	- 1,901	- 2,043	
直接投資 (公的移転含む)	1,311	968	793	456	546	
直接投資	1,102	682	601	376	467	
証券投資	205	268	221	27	74	
その他長期資金	223	325	- 176	10	- 269	
短期資金	1,147	539	- 948	- 2,367	- 2,320	
3. 外国援助 (100万米ドル)						
プロジェクト援助						
約束額	2,219	1,351	776	1,382	260	596
実行額	2,151	1,821	1,552	1,610	1,110	985
食料援助						
約束額	395	405	578	185	403	-
実行額	383	409	622	270	191	-
国際収支支援						
約束額	-	-	750	650	-	1,000
実行額	-	-	625	550	125	753
4. 対外債務返済額 (100万米ドル)	2,136	2,265	2,353	1,530	1,512	1,632
元本	1,346	1,520	1,623	1,065	1,428	902
利息	790	745	730	465	893	730
5. 外貨準備高増減 (- 減少)	431	1,032	306	- 824	- 72	

出所：Economic Survey, Annexures pp. 41,87,119 & 120

1988年から始まった経済構造調整には、ブット政権もシャリフ政権も取り組んでいる。財政赤字と経常収支赤字が解決すべき課題であることも10年来変わらない。国際通貨基金(IMF)・世界銀行の処方箋がマクロ経済基本指標の安定・改善という短期安定化政策と、経済構



造の自由化・市場化による経済の効率化、更には社会セクター投資重視という構造改革路線であることも変わらない。IMF はシャリフ政権発足後 1997 年 10 月、財政赤字と経常収支赤字を大幅に削減するための税制改革、関税引き下げ、民営化、更には社会セクターへの投資拡大を主な内容とする 3 年間の安定・改革計画を支援するため、拡大構造調整融資（ESAF：6 億 8,000 万 SDR）と長期 IMF 融資（EFF：4 億 5,000 万 SDR）を承認した。ただし、翌 1998 年 5 月の核実験により、貸付実行は途中で凍結された。その後、米国が経済制裁を緩和すると、1998 年 11 月貸付実行を再開した。しかし貸付実行は、まず 1999 年 5 月のカシミール侵攻により、その後約定していたいくつかの条件 - 一般売上税（税率 15%）の小売業への適用、農業所得税<sup>11</sup>の導入、石油売上税の引き上げ、IPP 事業者との電力量をめぐる紛争の解決 - が遵守できずに、1999 年 7 月には貸付未実行額 7 億 6,000 万 SDR（約定額の 3 分の 2）を残したまま暗礁に乗り上げ停止した。かくて過去のすべての政権と同様、第 2 次シャリフ政権も IMF 融資を最後まで完遂することができなかった。

ムシャラフ政権成立後、IMF・世界銀行は、主に政策助言等非貸付活動を通じた改革計画策定から協力を開始した。事前の成績良好との認定により、2000 年 11 月、IMF は翌年 9 月末を期限とするスタンド・バイ融資 4 億 6,500 万 SDR を承諾<sup>12</sup>。ムシャラフ政権はガス電力料金等値上げ、税収拡大、歳出削減等の融資条件を履行した。先のシャリフ政権で実行できなかった一般売上税（税率 15%）の小売業への通用、農業所得税の導入も 2001 年 7 月から開始し、同年 9 月、パキスタンの政権としては初めて IMF の支援する改革計画を完遂した<sup>13</sup>。一方、世界銀行は 2001 年 6 月に融資を再開、3 億 5,000 万米ドルの構造調整融資（IDA 信用）等を供与した。IMF は更にこれまでの成果を踏まえ、パキスタンの策定した暫定貧困削減戦略文書（I-PRSP：2001～2004）に記述された中期経済改革プログラムを支援するため、2001 年 12 月、融資期間 3 か年の貧困削減成長融資（PRGF）10 億 3,000 万 SDR を承諾<sup>14</sup>した。かくて、ムシャラフ政権の改革を支援する枠組みが整い、2002 年 1 月にはパキスタン人間開発会議が 22 か国、18 国際機関を含む 400 名（ドナー側は約 180 名）の参加を得て開催されるなど、二国間援助も含め、経済再生、貧困削減支援の輪が更に広がっている。

11. もと世界銀行副総裁のクレシー警定内閣（1993 年 7 月～10 月）が初めて打ち出したもの。以来、パキスタン経済構造調整の課題。

12. 承認日：2000 年 11 月 29 日、承諾額：SDR 4 億 6,500 万； 支援期間：2000 年 12 月～2001 年 9 月末。

13. ただし国税収入については約定した目標が達成できず、免除を受け、条件履行と認められた。

14. 承認日：2001 年 12 月 7 日、承諾額：SDR10 億 3,400 万（13 億 2,200 万米ドル）；返済期間：10 年（うち据え置き 5 年 6 か月）；金利 年率 0.5%； 貸付方法：四半期ごと各回均等 SDR8,616 万（1 億 960 万米ドル） 2001 年 12 月を初回とする 12 回の分割貸付。

### 3 - 3 - 2 経済成長と産業構造の変化

#### (1) 低迷する経済成長率と落ち着いた物価

パキスタンは、1971年のバングラディシュ独立、第3次インド・パキスタン戦争を挟んだ時期を除いて景気後退がなく、比較的高い経済成長を達成してきた。また、物価も比較的穏やかな上昇にとどまり、中南米諸国にみられるようなハイパー・インフレーションは起こらなかった<sup>15</sup>。また、南アジアの各国は1990年代後半には、東南アジアの諸国と肩を並べられるほどの成長率を記録してきた。特に、アジア通貨危機が1998年に東南アジアの諸国経済に痛烈な打撃を与え、その後も影響が尾を引いているのに対し、南アジア諸国は、通貨危機の影響をさして受けることもなく成長してきた。しかし、ことパキスタンに限っては、1990年代に入って成長の慣性力を失ったかのようなのである。第6次5か年計画期間（1983～1988年）中のGDP年成長率は6.3%を記録した。ところが第7次5か年計画期間（1988～1993年）では4.8%、更に第8次5か年計画期間（1993～1998年）では4.2%と落ち込んできた。表3-11でみるごとく、パキスタンのGDP成長率は1994年以降、南アジア諸国平均値を一貫して下回っている。各国との比較でも1995年と1996年を除き、毎年4か国中最低の成長率である。

表3-11 GDP成長率

(%)

国	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
東南アジア諸国	7.8	8.2	7.4	3.7	- 7.5	3.2	4.6
南アジア諸国	7.0	6.9	6.9	4.7	6.2	5.5	6.4
パキスタン	3.9	5.1	5.0	1.2	3.3	3.9	3.8
バングラデシュ	4.2	4.4	5.0	5.4	5.2	4.4	5.0
インド	7.8	7.6	7.5	5.0	6.8	5.9	7.0
スリランカ	5.6	5.5	3.8	6.3	4.7	4.2	5.0

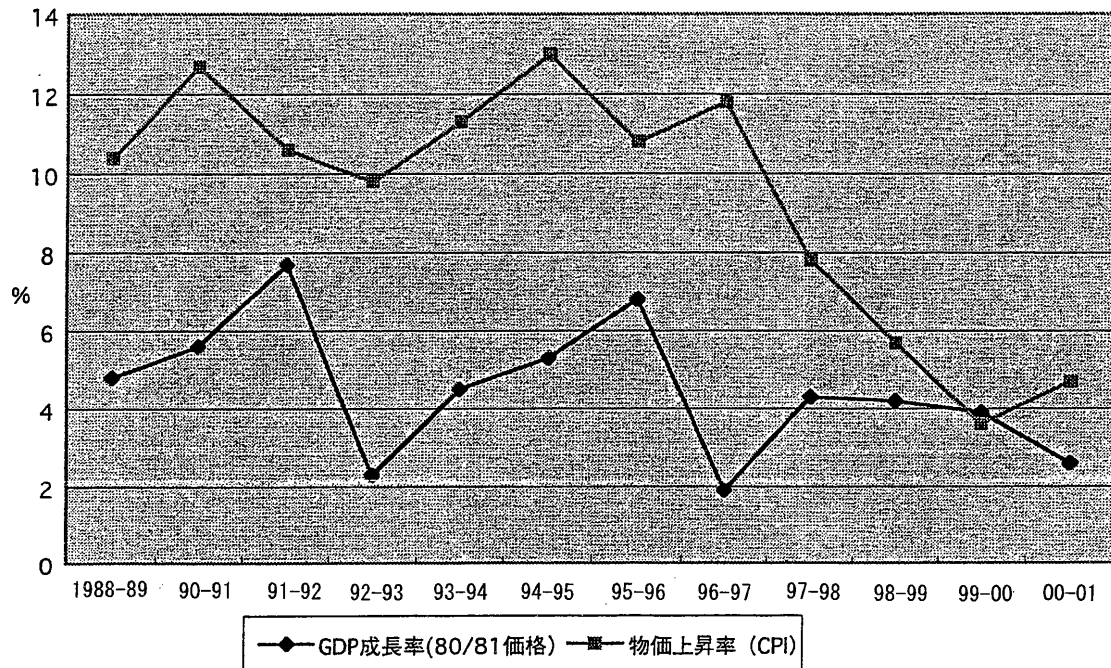
出所：ASIAN DEVELOPMENT OUTLOOK 2000, Statistical Appendix p.242

2000年は見込み値

現政権（1999年10月以降）は、厳しい財政金融政策をとって経済の安定に努めている。為替・輸出入制度の規制を緩和し、対外経済部門の自由化を進め、市場を通じた経常収支の均衡回復を指向するとともに、歳出を削減、徴税基盤を拡大、税収を増加し、財政赤字の縮

15 . JICA、パキスタン国別援助検討会報告書（第2次）現状分析編 1996年3月 p.51。

小に努めている。国営企業の手がけるガス・石油製品・電力料金を値上げするとともに、開かれた自由な市場環境を整備し、他方企業監視制度・機能を強化しつつ、赤字垂れ流しの国営企業のリストラ・民営化等の改革を進めている。そのため、電力料金等値上げにもかかわらず、インフレーションは抑制されている。ただし、経済成長については早魃の影響等が重なり、力強い回復を示すには至っていない。



出所：Economic Survey 2000 ~ 2001 巻末統計 pp.2-3

図3 - 1 成長と物価の軌跡

## (2) 伸び悩む製造業と緩慢な産業構造変化

パキスタンは比較的高い経済成長にもかかわらず、産業構造の変化は非常に緩慢であることがこれまでも指摘されてきた。これは多かれ少なかれ、南アジアに共通する点であり、東アジアの高成長国と対照をなす。GDP 部門別構成比でみて、南アジア諸国では農業部門の減少のテンポが緩慢で、鉱工業のみならず、大韓民国やインドネシアとの対比でみて、サービス業に相対的に高い比率で吸収されている。このため、鉱工業部門が機関車となって経済成長を力強く牽引するまでに至っていないことが知れる。1994 ~ 2000年の間での変化についてパキスタンに特徴的なことは、鉱工業の比率が減少し、農業の比率が増加したことである。この点バングラデシュの工業化が進展したのとは好対象である。他方、先進していたインドネシアでは、この間経済構造の変化がとまっている。

なお、パキスタンの製造業部門のGDP構成比は、1994年をピークに2000年まで一貫して低下している。

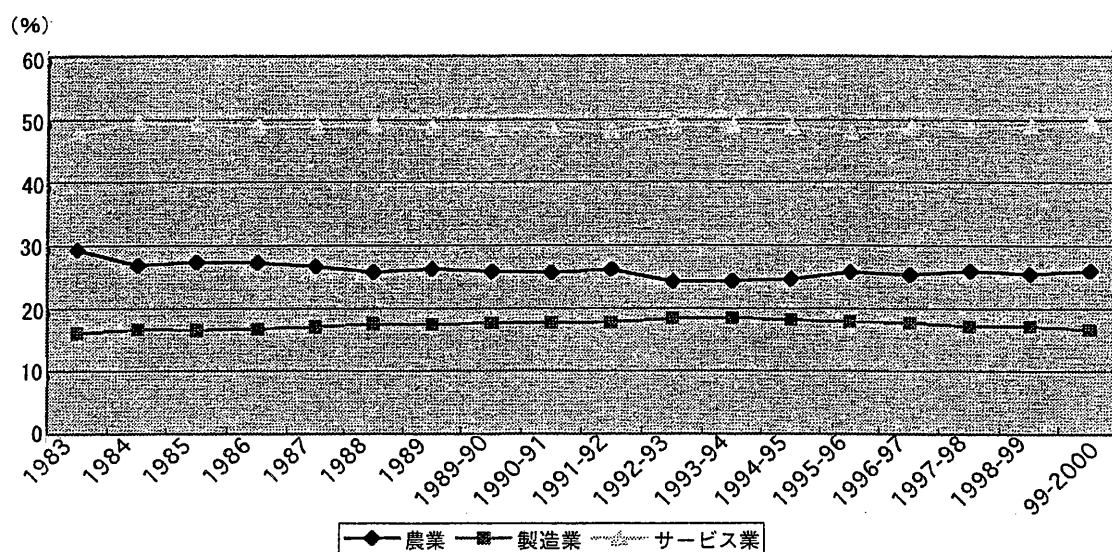
表3 - 12 GDP 部門別構成比の国際比較

(%)

暦年	農業				鉱工業				サービス業			
	1970	1980	1994	2000	1970	1980	1994	2000	1970	1980	1994	2000
パキスタン	40.1	30.6	23.9	26.2	19.6	25.6	27.1	24.9	40.3	43.8	49.0	48.9
インド	44.5	38.1	29.0	24.0	23.9	25.9	29.6	27.1	31.6	36.0	41.5	48.9
バングラデシュ	-	49.4	34.9	24.3	-	14.8	18.9	24.7	-	35.8	46.2	51.0
大韓民国	29.8	14.2	7.2	6.1	23.8	37.8	29.9	47.4	46.4	48.1	63.0	46.5
インドネシア	35.0	24.4	16.6	16.7	28.0	41.3	43.6	43.5	37.0	34.3	39.8	39.8

注) 大韓民国の2000年データは1999年で代替

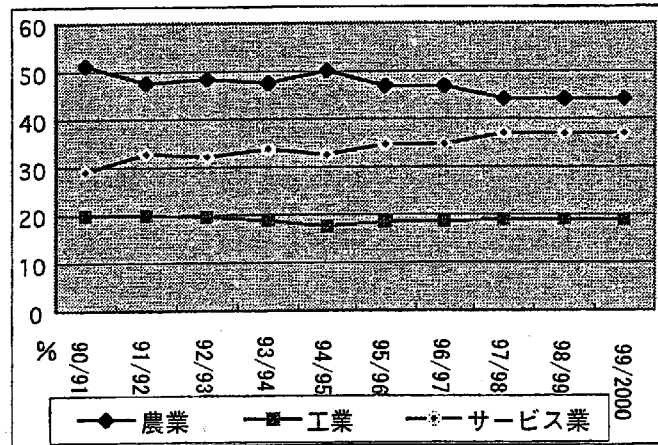
出所: ADB, Asian Development Outlook 1995, 1996, 2000, 2001



出所: GOP, Economic Survey 1999 ~ 2000 巻末統計 P10-11

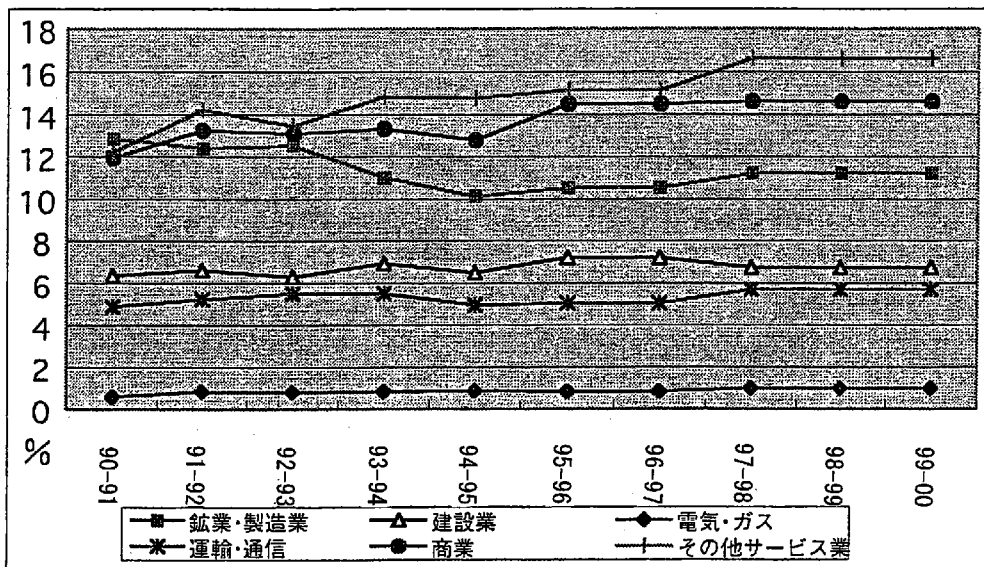
図3 - 2 部門別GDPの構造 (1980 / 1981年価格による)

就業者の比率をみると、1990年代には農業部門の比率が低下し、サービス部門がこれを吸収した様子がみえる。工業部門やサービス部門には多岐のサブ部門が存在するので、細分してその変化をみると、サービス部門では運輸(倉庫、通信を含む)商業、その他サービス(金融、公務、軍隊、その他一般サービス)のそれぞれで増加している。



出所：Economic Survey 2000～2001 巻末統計

図3-3 部門別就業者比率



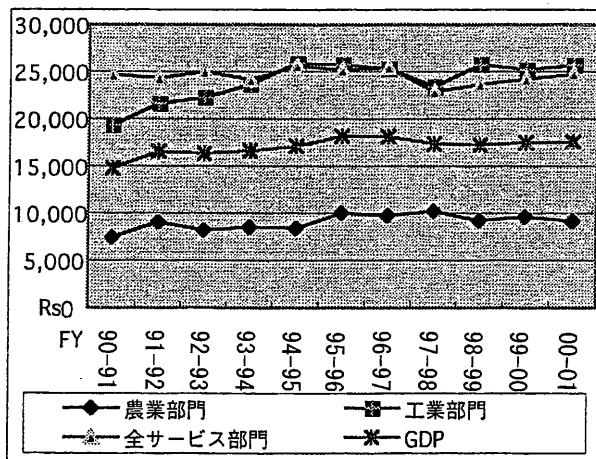
出所：Economic Survey 2000～2001 巻末統計

図3-4 部門(サブ部門)別就業者比率

工業についてみると、鉱業・製造業（鉱業は0.1%未満）が1990年代初めの12.8%から1994～1995年度には10.1%まで低下し、その後やや増加したものの12%を下回ったままである。電気・ガスはほぼ一定の比率であり、建設業に若干変動があるものの顕著な傾向は認めがたい。かくて工業全体としては、1990年代の就業者比率はほぼ横ばいの比率であった。

就業者1人当たりGDP（1980～1981年要素価格）をみてみると、1990年代前半には、パ

キスタン就業者全体の平均で増加傾向がみられたものの、1995～1996年をピークとして低下ないし停滞している。1990年代前半の増加は、工業部門の増加と一致しており、1990年代後半の低下ないし停滞は、工業部門の停滞、農業部門の低下がサービス部門の増加を相殺した結果であるとみることができる。

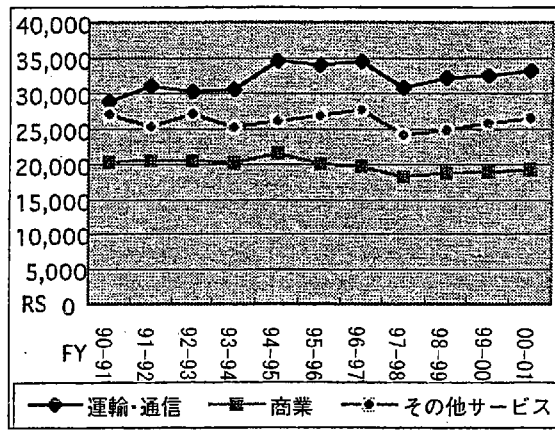
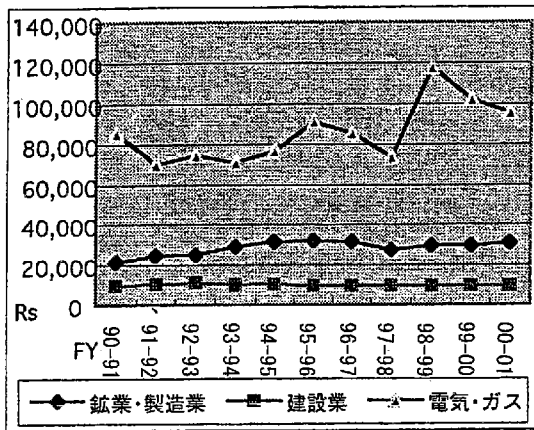


出所：Economic Survey 2000～2001 巻末統計

図3-5 部門別就業者1人当たりGDP

サブ部門別に就業者1人当たりのGDPを調べると、電気ガスが突出して高いことがまず目につく。電気ガスは国営企業が主に供給し、かつ価格は統制されている。他方、工業部門にありながら建設業が農業並みに低く、かつ停滞している点も特徴的である。製造業は1990年代前半就業者数比率が減少したが、1人当たりGDPはその期間増加したことがうかがえる。ただし、1994～1997年ごろをピークとしてその後停滞している。他方サービス部門では、サブ部門間の格差は工業部門との対比で小さい。商業及びその他サービスの1人当たりGDPは、ほぼ一定の水準であるが、運輸部門（倉庫、通信を含む）は増加傾向にあるとも見受けられる。とすれば、運輸部門では生産性の向上を伴いながら、就業者数が増加していることになる。近年世界的に通信部門の成長がめざましかったことにかんがみ、パキスタンにも何らかの好ましい変化があったということになる。

以上に係る基本データを表3-13に示す。



出所：Economic Survey 2000～2001 巻末統計

図3-6 部門（サブ部門）別就業者1人当たりGDP

表3-13 GDP部門別構成比、就業者数、1人当たりGDP

	1990-91	1991-92	1992-93	1993-94	1994-95	1995-96	1996-97	1997-98	1998-99	1999-00	2000-01
GDP 1980-81 要素価格 (百万ルピー)											
農業部門	114,542	125,425	118,795	125,005	133,215	148,832	149,016	155,748	158,783	168,536	164,338
Mining & Quarrying	2,504	2,565	2,642	2,765	2,646	2,833	2,886	2,744	2,831	3,005	2,993
Manufacturing	78,969	85,324	89,889	94,734	98,228	102,939	104,271	102,593	106,417	108,284	115,918
鉱業・製造業	81,473	87,889	92,531	97,499	100,874	105,772	107,157	105,337	109,248	111,289	118,911
建設業	18,462	19,566	20,701	21,040	21,253	21,944	22,183	22,462	21,356	22,456	22,374
電気・ガス	15,424	16,823	17,897	18,464	21,572	23,759	23,068	25,094	29,463	26,566	25,751
運輸	42,719	47,189	50,333	52,174	54,342	54,798	56,859	60,959	64,085	66,410	69,159
商業	73,380	78,760	81,061	83,340	87,245	92,542	93,208	92,157	94,891	97,635	101,341
Finance	9,913	10,343	11,065	12,629	13,426	15,283	17,039	12,958	15,403	16,670	17,060
Owner of Dwellings	24,305	25,588	26,939	28,361	29,858	31,435	33,095	34,842	36,682	38,618	40,657
Public Admin	31,679	32,495	33,295	33,759	34,814	35,917	36,712	37,459	38,395	41,089	42,317
Services	34,108	36,335	38,708	41,236	43,929	46,798	49,854	53,109	56,577	60,271	64,207
GDP	446,005	480,413	491,325	513,635	540,528	577,080	588,191	600,125	625,233	649,540	666,115
就業者 (百万人)											
農業部門	15.43	13.78	14.51	14.7	15.85	14.88	15.24	15.27	17.18	17.57	17.97
鉱業・製造業	3.87	3.6	3.77	3.4	3.21	3.34	3.42	3.87	3.69	3.78	3.86
建設業	1.93	1.92	1.9	2.14	2.06	2.29	2.35	2.33	2.28	2.33	2.38
電気・ガス	0.18	0.24	0.24	0.26	0.28	0.26	0.27	0.34	0.25	0.26	0.27
運輸	1.48	1.52	1.66	1.71	1.57	1.61	1.65	1.98	1.99	2.04	2.08
商業	3.6	3.84	3.94	4.12	4.05	4.61	4.72	5.06	5.05	5.16	5.27
その他サービス	3.69	4.14	4.05	4.59	4.67	4.81	4.93	5.74	5.92	6.05	6.19
Total	30.17	29.04	30.07	30.92	31.68	31.8	32.58	34.59	36.36	37.19	38.02
就業者1人当たりGDP (ルピー)											
農業部門	7,423	9,102	8,187	8,504	8,405	10,002	9,778	10,200	9,242	9,592	9,145
鉱業・製造業	21,052	24,414	24,544	28,676	31,425	31,668	31,332	27,219	29,607	29,442	30,806
建設業	9,566	10,191	10,895	9,832	10,317	9,583	9,440	9,640	9,367	9,638	9,401
電気・ガス	85,689	70,096	74,571	71,015	77,043	91,381	85,437	73,806	117,852	102,177	95,374
工業部門	19,291	21,576	22,188	23,621	25,892	25,717	25,233	23,378	25,734	25,167	25,658
運輸	28,864	31,045	30,321	30,511	34,613	34,036	34,460	30,787	32,204	32,554	33,250
商業	20,383	20,510	20,574	20,228	21,542	20,074	19,747	18,213	18,790	18,922	19,230
その他サービス	27,102	25,305	27,162	25,269	26,130	26,909	27,728	24,106	24,841	25,892	26,533
全サービス部門	24,641	24,285	25,016	24,136	25,618	25,093	25,378	22,808	23,614	24,203	24,722
GDP	14,783	16,543	16,339	16,612	17,062	18,147	18,054	17,350	17,196	17,465	17,520

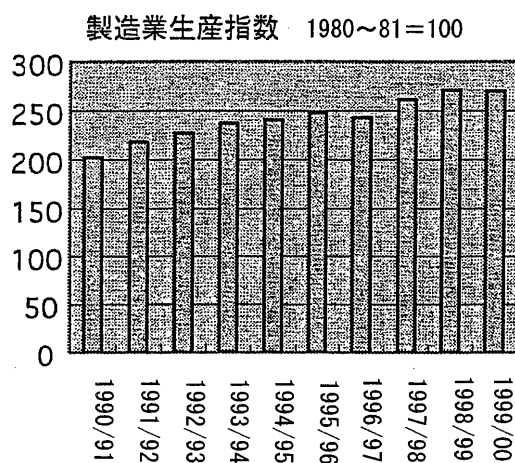
出所：Economic Survey 2000～2001 巻末統計 PP.9&amp;152



### (3) 製造業の変化及び中小企業 GDP

#### 1) 製造業の変化

パキスタンの製造業は、就業者数で主要な繊維、食品（特に製糖）は付加価値率が低く、そのほかは一般的にいえば輸入代替型生産である。1950・1960年代は高い成長を遂げたが、その後停滞気味である。事実1990年代に製造業は、産業部門別GDPシェア、及び就業者シェアをともに低下させた。しかし、この間も製造業生産指数は1996/1997及び1999/2000の両年度を除き、対前年比増加している。

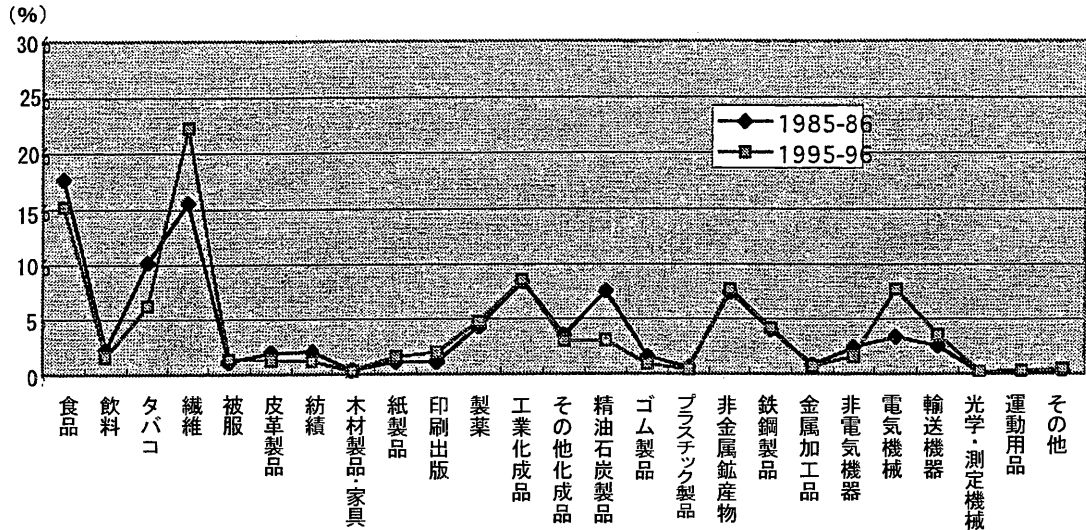


出所：Economic Survey 2000 ~ 2001 巻末統計 P.32

図3 - 7 部門別就業者1人当たり

製造業の業種別の変化を1985～1986及び1995～1996年度の製造業センサス数値の対比でみる。この10年間では、付加価値構成比を拡大した主な業種は、繊維と電気機械である。繊維は、1985～1986年度時点で製造業全体の雇用者数の3.5割を占める主要な業種であったが、この10年間で2割弱であった固定資産額シェアを4割にまで拡大し、かつ付加価値構成比を拡大している。食品、タバコ、精油石炭製品は、シェアを落としている。また、鉄鋼製品は、製造業に占める固定資産額シェアが1985～1986年度時点では3割を超え、トップの位置にあったが、1995～1996年度時点では1割を下回り、1985～1986年度時点で精油石炭製品と並び、飛びぬけて高い水準にあった1人当たり固定資産額が1995～1996時点では精油石炭製品を大幅に下回る2番手業種グループに転落している。しかし、付加価値構成比に変化なく、シェアを落とした精油石炭製品と好対照をなす。

これら業種の特徴を1人当たり指標でみる。付加価値シェアを拡大した繊維は、

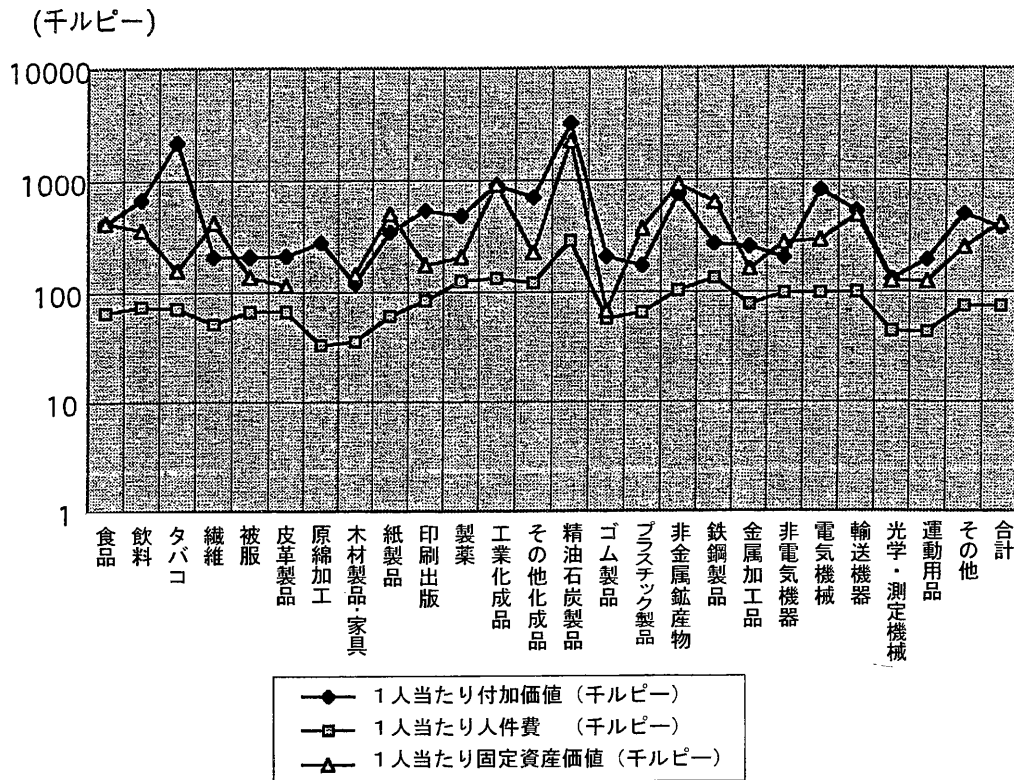


出所：Economic Survey 2000～2001 巻末付録 p.35

図3-8 製造業全体に対する構成比変化（付加価値）

1人当たり人件費（1人当たり給与ともみなし得る）で製造業平均（図3-9では「合計」で表示）を下回る。1人当たり付加価値水準が同程度の被服、皮革との対比でも劣後する点が特徴的である。1人当たり固定資産価値（資本装備率）は、全製造業平均並みであるにもかかわらず、付加価値額は劣後している。おそらく稼働率が低いことが理由であろう。繊維に次ぎ付加価値シェアの高い食品は、雇用者シェアでも製造業中第2位で、この10年間13%台でほぼ変化なし。食品は、資本装備率も1人当たり付加価値額もほぼ製造業平均並みであるが、人件費水準は平均をやや下回る。タバコについては1人当たり付加価値が精油石炭に次ぎ高いにもかかわらず、人件費が製造業平均並みである点、付加価値の高さに比例し、1人当たり最高の人件費水準を記録する精油石炭と好対照をなしている。

同じく付加価値シェアを拡大した電気機械は、1人当たり人件費が製造業平均を上回る。非電気、電気、及び輸送の3機械機器関連業種の人件費水準は同一であるが、電気機械は付加価値について他の2業種を大幅に上回っている。製菓、工業化製品、その他化成品、鉄鋼製品の各業種は、1人当たり人件費水準が同程度に高いが、鉄鋼は付加価値において化学関連の3業種に劣後している。



出所：Economic Survey 2000～2001 巻末付録 p.35

図3-9 業種別1人当たり指標(1995～1996)

なお、1985～1986年から1995～1996年度の間に資本装備率が産業平均を大きく上回って増加している業種は、繊維、被服、金属加工、輸送機器、及びその他である。このうち被服を除く4業種は平均を上回る付加価値増加率を示したが、繊維と輸送機器の1人当たり人件費は、平均並みの増にとどまり、目にみえて増加した業種は、その他と金属加工の2業種だけであった。

以上の基礎指標を表3-14に示す。

表 3 - 14 製造業業種別指標 (1985 ~ 1986、1995 ~ 1996)

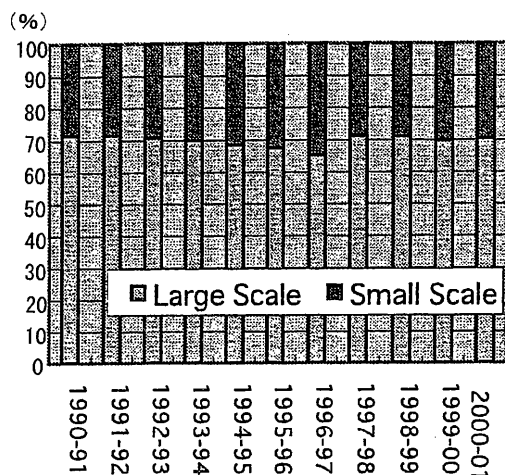
	付加価値 (100万ルピー)		人件費 (100万ルピー)		平均1日当たり 雇用者数(1,000人)		固定資産価値 (100万ルピー)	
	1985 ~ 1986	1995 ~ 1996	1985 ~ 1986	1995 ~ 1996	1985 ~ 1986	1995 ~ 1996	1985 ~ 1986	1995 ~ 1996
食 品	9,760	32,283	1,736	5,104	66	78	8,065	32,639
飲 料	1,221	3,389	141	372	6	5	742	1,822
タバコ	5,612	13,133	185	425	10	6	397	942
織 維	8,596	47,428	2,840	11,672	177	227	12,024	95,435
被 服	625	2,898	198	929	9	14	215	1,919
皮革製品	1,062	2,736	127	869	7	13	380	1,487
紡 績	1,147	2,477	172	297	11	9		
木材製品、家具	200	595	67	178	4	5	632	718
紙製品	622	3,422	203	606	8	10	1,040	4,993
印刷出版	622	4,267	259	669	9	8	677	1,386
製 薬	2,369	10,101	566	2,653	15	21	929	4,286
工業化成品	4,596	18,121	747	2,672	19	20	7,218	18,352
その他化成品	1,942	6,345	261	1,092	10	9	519	2,034
精油石炭製品	4,141	6,509	158	574	4	2	2,642	4,481
ゴム製品	861	1,865	289	514	11	9	764	606
プラスチック製品	318	865	104	322	4	5	433	1,846
非金属鉱産物	4,079	16,302	865	2,256	25	22	6,236	20,042
鉄鋼製品	2,194	8,828	1,392	4,395	43	33	23,815	21,239
金属加工品	468	1,519	169	463	9	6	242	970
非電気機器	1,340	3,429	495	1,660	19	17	1,609	4,700
電気機械	1,857	16,298	462	1,983	17	20	1,099	5,817
輸送機器	1,384	7,449	550	1,396	17	14	1,468	6,828
光学・測定機械	80	526	54	178	3	4	112	506
運動用品	69	774	27	176	1	4	30	500
その他	133	1,000	53	149	3	2	112	503
合 計	55,298	212,559	12,120	41,604	507	563	71,400	234,051

## (4) 中小企業

中小企業はパキスタンの製造業で大きな役割を果たしている。製造業部門において就業者の8割、GDPの3割、そして輸出額の4分の1を占めている。また、1980～1981年度時点で、製造業部門における付加価値の27%を中小企業が占めていたが、約20年後の1997～1998年度時点では35%まで拡大している。この間、就業者のシェアは1989～1991年度に85%であったが、83%へと縮小した<sup>16</sup>。大規模製造業を上回る生産性の向上があったことに

16. 以上、Economic Survey 2000～2001 P.42。

なる。1990年代における製造業部門GDP(1980～1981年一定価格)中に占める中小製造企業のシェアの変遷を大企業の対比で図3-10に示す。直近3年間のGDPシェアは、30%に戻ったままで推移している。このことから想像すれば、雇用状況はかなり厳しくなっているであろう。



出所：Economic Survey 巻末付録 p. 9

図3-10 中小企業と大企業

だいぶ古くなるが、1983 / 1984年における都市部の製造業の規模別特徴を表3-15に示す。資本労働比率の低さが物語るとく、中小企業の特徴は労働集約度が高く、投下資本単位当たりの雇用の創出が多いことである。したがって、資本不足の途上国経済にとり、開発の観点からすると雇用機会創出に重要な役割を果たしているといえる。なお、資本 - 産出高比でみた資本生産性は、1987 / 1988年時点において中小企業全体で390に対し、大企業で410と中小企業が優れている<sup>17</sup>。

表3-15 都市における規模別製造業の特徴 1983 / 1984年

	大企業	中小企業	家内企業
事業所当たり就業者数(人)	86.7	2.3	1.8
事業所当たり資本額(1,000ルピー)	8,261	24.1	7.7
資本 - 労働比率	95.3	10.3	4.2
雇業者1人当たり人件費(ルピー)	19.3	7.5	5.8
家族就業者(非雇業者)(人)	0.3	60.7	87.0

出所：S. Akbar Zaidi, Issues in Pakistan's Economy, Oxford University Press, Karachi, 1999, p.129

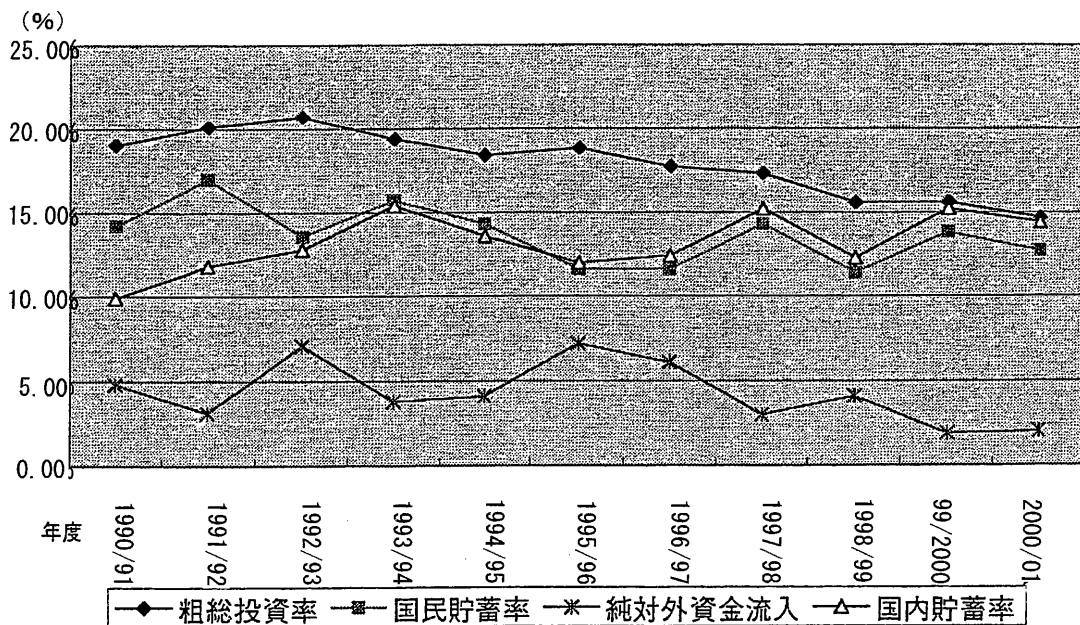
17. 以上、S. Akbar Zaidi, Issues in Pakistan's Economy, Oxford University Press, Karachi, 1999, P.132.

1983 / 1984 年度の時点で、中小製造企業就業者の業種別分布をみると、皮革・繊維・被服部門が 3 割を占め、次に金属加工・機械・設備が 2 割、これに食料・タバコと木材製品・家具のそれぞれが 16% で続いている。これら 4 部門で 8 割強に達する。家内企業になると皮革・繊維・被服部門が 4 割強、食料・タバコが 3 割と両部門で 7 割強となる。また、大企業との対比で中小企業、及び家内企業の雇用者比率が高い部門は、木材製品・家具及びその他（特に宝飾加工）が 9 割強と突出し、食料・タバコと金属加工・機械・設備がそれぞれ 5 割強、皮革・繊維・被服部門が 4 割強と続いている。基本的に大企業が中心となっている部門は、基礎金属（9 割強）、化学品（8 割強）、ゴム、プラスチックである<sup>18</sup>。なお、2001 年 9 月公表の 10 年展望計画では、中小企業の重点分野として繊維、皮革、運動用具、外科手術器具、刃物、及び軽機械を掲げ、中小企業育成団地による集中育成構想を推進することとしている。なかでも、零細企業創業支援のため、マイクロクレジット銀行を創設<sup>19</sup>したことが今次政権の中小零細企業振興施策として注目される。

### 3 - 3 - 3 経済動向

#### (1) 投資と貯蓄

粗投資率は 1970 年代以降、対 GDP 比 17 ~ 19% で停滞していた。最もその水準は、東アジア・東南アジアに比べれば低いが、南アジアのなかでは普通の数字である。しかし、図 3 - 11 の IS バランスの状況にみられるよう、粗投資率は 1990 年代前半から着実に低下して



出所：Economic Survey 2000 ~ 2001 巻末統計 p.32

図 3 - 11 投資・貯蓄率（対 GDP 比）

18 . 以上、S.Akbar Zaidi, Issues in Pakistan's Economy, Oxford University Press, Karachi, 1999, p.130.

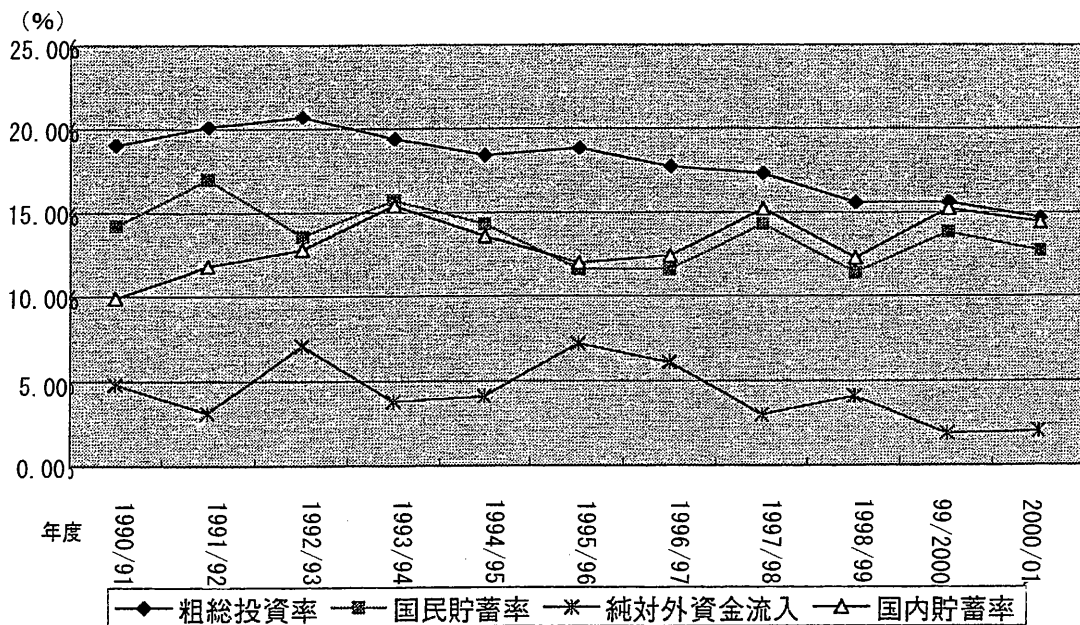
19 . Kushali Bank が創設された。

1983 / 1984 年度の時点で、中小製造企業就業者の業種別分布をみると、皮革・繊維・被服部門が 3 割を占め、次に金属加工・機械・設備が 2 割、これに食料・タバコと木材製品・家具のそれぞれが 16% で続いている。これら 4 部門で 8 割強に達する。家内企業になると皮革・繊維・被服部門が 4 割強、食料・タバコが 3 割と両部門で 7 割強となる。また、大企業との対比で中小企業、及び家内企業の雇用者比率が高い部門は、木材製品・家具及びその他（特に宝飾加工）が 9 割強と突出し、食料・タバコと金属加工・機械・設備がそれぞれ 5 割強、皮革・繊維・被服部門が 4 割強と続いている。基本的に大企業が中心となっている部門は、基礎金属（9 割強）、化学品（8 割強）、ゴム、プラスチックである<sup>18</sup>。なお、2001 年 9 月公表の 10 年展望計画では、中小企業の重点分野として繊維、皮革、運動用具、外科手術器具、刃物、及び軽機械を掲げ、中小企業育成団地による集中育成構想を推進することとしている。なかでも、零細企業創業支援のため、マイクロクレジット銀行を創設<sup>19</sup>したことが今次政権の中小零細企業振興施策として注目される。

### 3 - 3 - 3 経済動向

#### (1) 投資と貯蓄

粗投資率は 1970 年代以降、対 GDP 比 17 ~ 19% で停滞していた。最もその水準は、東アジア・東南アジアに比べれば低いが、南アジアのなかでは普通の数字である。しかし、図 3 - 11 の IS バランスの状況にみられるよう、粗投資率は 1990 年代前半から着実に低下して



出所：Economic Survey 2000 ~ 2001 巻末統計 p.32

図 3 - 11 投資・貯蓄率（対 GDP 比）

18 . 以上、S.Akbar Zaidi, Issues in Pakistan's Economy, Oxford University Press, Karachi, 1999, p.130.

19 . Kushali Bank が創設された。

きた。

1999年の対GDP比粗国内投資15%は、南アジア諸国の平均22%との比較で明らかに劣後<sup>20</sup>している。将来の成長を思うとゆゆしき状態である。投資内訳をみると、1970・1980年代にはGDP比9～10%あった公的固定資本投資が、1990年代後半に入り5%台に低下する一方、これを肩代わりすべき民間投資は1992～1993年度の10%をピークに低下し続け、1998～1999年度には8%を割り込み、1999～2000年度にいったん回復したかにみえたものの、2000～2001年度は再度8%を割ると見込まれる状況となっている。公的固定資本投資の低下は、1996～1997年度以降電力ガス部門の政府固定資本投資が半減したことが主因である。民間投資は1990年代を通じ、累次の構造調整計画により投資環境の改善に努めたが、2001年9月のIMFスタンバイ融資の完了まで一度も計画を完遂できなかったことに象徴されよう、民間投資促進に関して所期の措置が取り得なかった、したがって効果もあがらなかったと推定せざるを得ない。

投資を賄う国民貯蓄をみると、変動はあるものの低下傾向がみて取れる。投資との差である純対外資金流入も同様変動はあるものの低下している。かくてISギャップは縮小しているが、文字どおり縮小均衡の道である。国民貯蓄は1970・1980年代を通じて国内貯蓄を大幅に上回っていた。この差は定義上「海外からの純所得」及び「海外からの純経常移転」である。パキスタンの場合、海外労働者からの送金がかつては両者の差をもたらしていた。しかし、海外労働者からの送金は1980年代に低下した。それでも1980年代末に年間約20億米ドル水準であった送金が、1990年代も更に低下し、1998～1999年度、1999～2000年度には10億米ドルまでに低下した<sup>21</sup>。他方、1980年代末には約10億米ドルであった支払い投資所得が1990年代後半には20億米ドル超となっている。対外債務支払い、及び外国からの直接投資累積額が増加すれば、この支払いが増えることは避けられない。結果的に1990年代後半には、国民貯蓄が国内貯蓄を下回る状況となっている。

## (2) 物価動向

### 1) 供給サイド

1990年代前半にはコスト・プッシュ・インフレの悪化が心配されたが、1990年代後半の状況では、物価は落ち着いている。ちなみに、2002年2月末段階の消費者物価上昇率(年率)は、2.5%とのことである<sup>22</sup>。IMFと合意しているマクロ経済の大枠で想定している5%目標にかんがみ、極めて良好な成績といえよう。

20. Mahbub ul Haq Human Development Centre, Human Development in South Asia 2001, Oxford University Press, Karachi, 2002, P.175.

21. ただし、2001年10月以降この傾向が全く逆転している。米国並びに湾岸諸国におけるマネー洗浄取り締まり強化と、パキスタンへの援助資金急増による為替の安定足が主因とみられている。

22. 財務省、経済顧問室からの聞き取り。



表3 - 16 消費者物価指数等年変動率

( % )

年 度	消費者物価指数	GDP デフレーター
	1990 ~ 1991 = 100	1980 ~ 1981 = 100
1991-1992	10.58	10.07
1992-1993	9.83	8.67
1993-1994	11.27	12.86
1994-1995	13.02	14.16
1995-1996	10.79	8.04
1996-1997	11.80	13.34
1997-1998	7.81	7.66
1998-1999	5.74	5.51
1999-2000	3.58	3.85
7月 - 4月		
1999-2000	3.40	
2000-2001	4.69	年度 暫定値 5.44

出所：Economic Survey 2000 ~ 2001 巻末統計 p.81

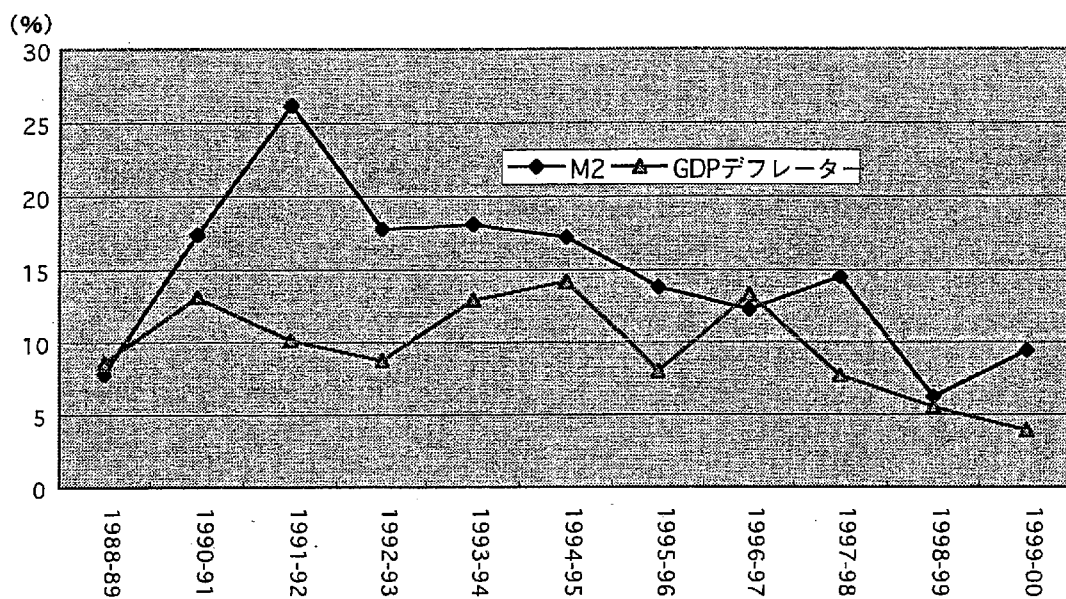
構造調整政策は、低く抑えられてきた統制価格を市場価格に近づけることになるので、一般にコスト・プッシュ・インフレ要因とみられている。為替については、公定固定為替率を切り下げてきたが、1998年7月に市場レートを導入、2重為替制をとり、翌1999年5月には公定為替レートを廃止した。その他、15%の一般売上税の課税対象品目を拡大している。統制価格（石油価格、電力料金、ガス料金）はコスト見合いとなるよう値上げさせている。

ちなみに、原油輸入価格上昇を消費者価格に転嫁したことを主たる理由として、2000～2001年度7月～4月実績で石油電力部門価格指数が12%増となり、消費者物価指数全体が4.7%と対前年3.4%との対比でやや増加したとの分析もある<sup>23</sup>。

## 2) 需要サイド

マネー・サプライが物価に与えた影響をみる（図3 - 12）。一般的には貨幣供給の増加がラグをおいて名目GDPを引き上げている。しかし、多くの場合、実質GDPの増加とはならず、GDPデフレーターの上昇にとどまる。1990年代初頭の著しいマネーの増加は制御され、抑制された金融政策が結果的に物価上昇率を押し下げているといえよう。

23 . Economic Survey 2000-2001, p.110。

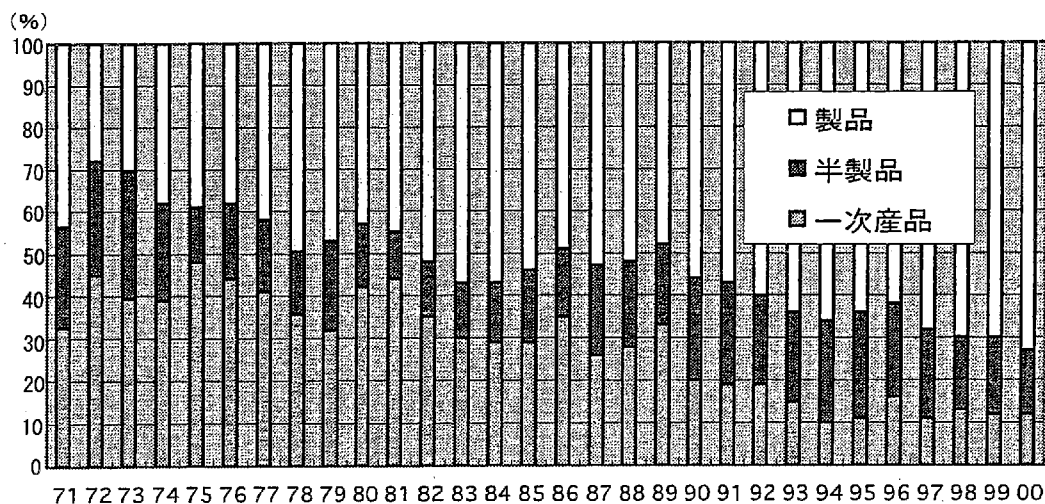


出所：GOP, Economic Survey 1999～2000 巻末統計 p. 2、3

図3-12 マネーサプライとGDP統計（前年比）

(3) 対外部門

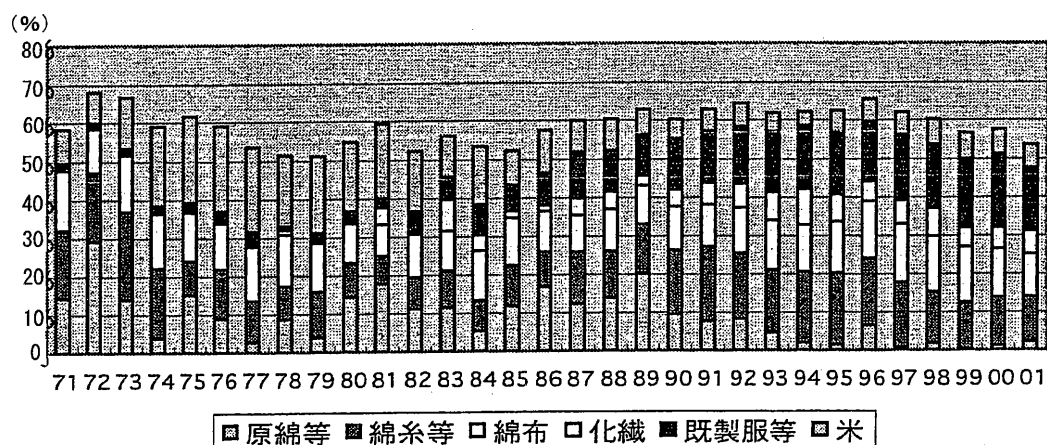
1) 輸出入の動向



出所：GOP, Economic Survey 1999～2000 巻末統計 p.86

図3-13 需要段階別の輸出内訳（構成比）

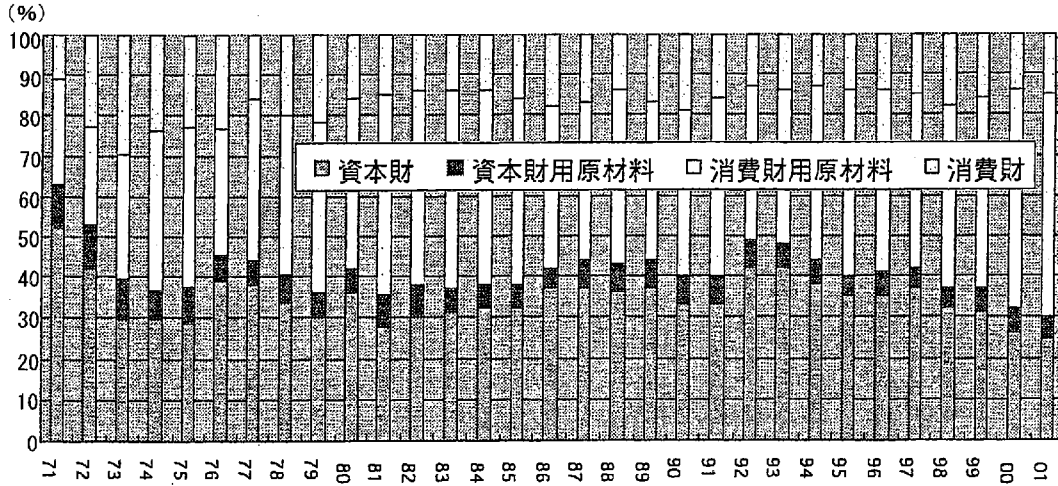
輸出の内訳を需要段階別にみると(図3-13)、一次産品の割合が減り、その分製品輸出が伸びており、一見、産業の高度化が進んでいるように見える。確かに、主要品目をみると(図3-14)、原綿とコメの割合が急速に減り、この10年、既製服の割合が確実に増加している。しかし、綿糸・綿布という付加価値の低い製品がいまだに合計で輸出全体の2割以上を占めていることや、既製服等の部門については、東アジア諸国の製品が中高級品市場への進出を図りつつあるのに対し、低級品が中心であることから付加価値という観点からは更なる改善の余地はある。さらに、綿花、繊維、衣料関連が輸出の半分を占めるという意味で、輸出競争力をもった新しい業種の興隆にみるべきものがないことが、パキスタンの製造業が直面する課題といえる。



出所：GOP, Economic Survey 2000-2001 巻末統計

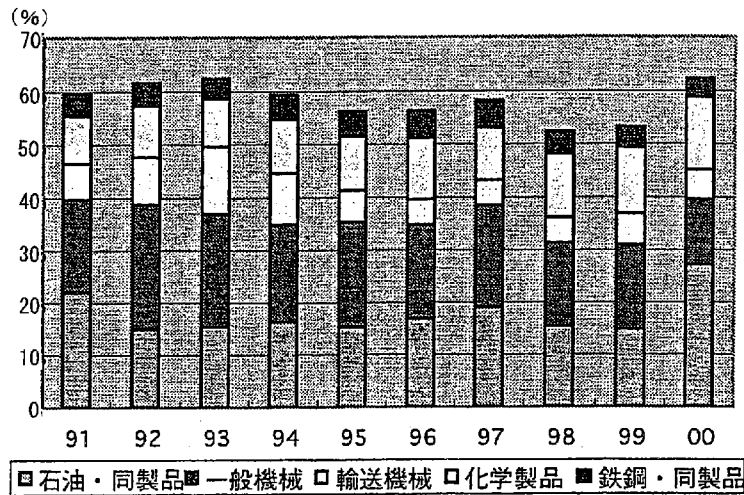
図3-14 品目別輸出の内訳

他方、輸入の方をみると(図3-15)、消費財生産用原材料が大部分を占め、資本財生産用原材料の割合が低いままであること、しかも資本財輸入比率が近年低下していることが目につく。輸出品目構成に大きな変化がないことにかんがみ、製造業投資はいまだにもっぱら輸入代替型消費財製造で資本財生産がいつこうに進まないことを示している。主要輸入品目は原油・石油製品、一般機械、輸送機械、化学製品、鉄鋼・同製品等である(図3-16)。



出所：GOP, Economic Survey 1999～2000 巻末統計

図3-15 需要段階別の輸入内訳（構成比）



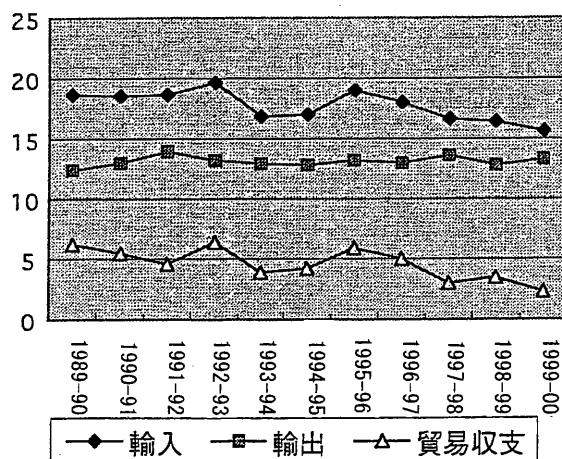
出所：GOP, Economic Survey 1999～2000 巻末統計 p.90、91

図3-16 品目別輸入の内訳（構成比）

## 2) 経常勘定

経常勘定の方からみると（図3-17）、1990年代前半対GDP比16～20%で推移した輸入は、1995～1996年度を境にして縮小傾向をみせている。一方、1980年代前半は、8～10%台であった輸出は1990年代に入ってから13、14%台で推移している。その結果、1980年代前半は8～10%もあった貿易収支の赤字は、1997～1998年度以降3%台まで減少し、1999～2000年度には2.5%までに減少した。しかし、かつてはGDP比8～10%もあった労働者送金が1980年代半から急減し、1990年代には5%を切り、1999、

2000年には2%を割り込んでいる。また、利払いを主体とする支払い投資所得が1990年代には大幅に増加し、1997～1998年度には4%に達した<sup>24</sup>。したがって、その他条件が変わらなければ貿易外収支の悪化となって、貿易収支の改善を相殺すると推測されるが、実態は労働者送金以外の民間移転<sup>25</sup>が増加し、経常収支も改善している（図3-18参照）。

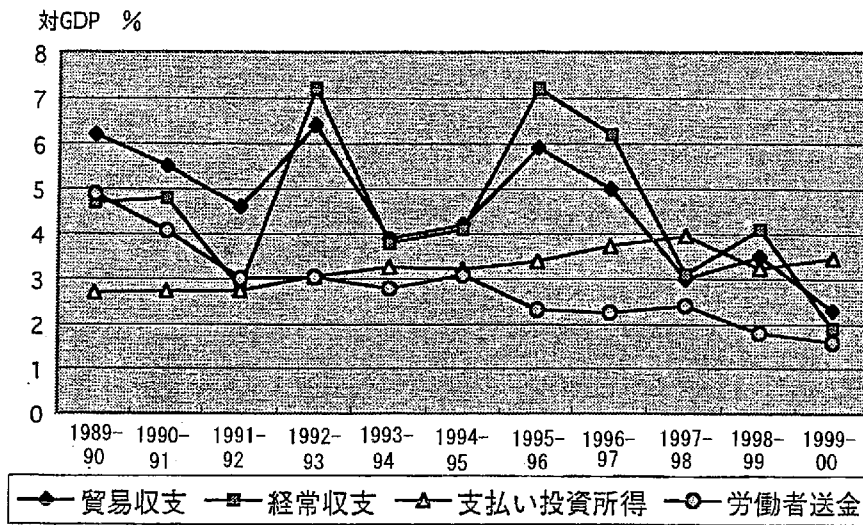


出所：Economic Survey 2000～2001 巻末統計

図3-17 貿易収支勘定の動向

24. 1998～1999年度及び1999～2000年度の低下は、一部利払いの延滞による可能性が高い。

25. Economic Surveyでは民間移転に以下の及びのみならずを含めている。外国に居住しているパキスタン労働者(先方の国からみれば非居住者)からの送金(パキスタンからみれば受領)、パキスタン国内の民間居住者(多くは留守家族と思われる)が非居住者(主としてパキスタン出身者で現在外国に居住者として滞在し、当該国で労働している人々)から受領する援助や扶養送金、パキスタン国内の民間居住者が外国政府から受け取る年金など。のパキスタン労働者からの送金以外の何が増加しているかは、統計上細目がなく不明であるが、民間居住者が非居住者から受領する援助や扶養送金であろうと想像される。なお、公的移転はもっぱら政府が受け取る無償資金協力のうち、経常費用に充当されるもの。1996～1997年度以降の公的移転は3億米ドル以下で、民間移転の1割以下である。これが2001～2002年度は17億米ドルを超える見込みである(IMF Country Report No.01/222, December 2001, p.41)ただし、Economic Surveyでは、公的移転は資本勘定に含めて集計されている。

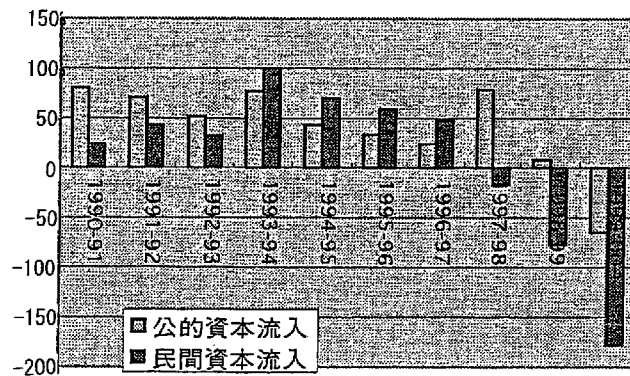


出所：Economic Survey 2000～2001 巻末付録

図3-18 経常収支の動向

### 3) 資本及び財務勘定

その経常収支の赤字はどのようにファイナンスされているだろうか。資本及び財務勘定をみると（表3-17）、1990年代初頭では公的資本流入（援助資金を含む）が大きな役割を果たしていることが分かる。公的資本流入額の経常収支赤字に対する割合は（図3-



出所：Economic Survey

図3-19 経常収支ファイナンス

19) 年ごとにばらつきがあるが、1980年代から1990年代初頭まで約7～8割である。民間資本流入は1990年代に入ってから堅調である。1990～1993年度は経常収支赤字の2～4割相当分、1994年度は経常赤字相当額の流入があり、11年振りに公的資本流入を超えた。しかし、好調な民間資本流入も1994～1995年度がピークで、その後急激に縮小、アジア通貨危機の影響もあって、早くも1997～1998年度には流出に転じ、翌1998～1999年度には、逆に20億米ドル水準の流出となった。回復が期待された1999～2000年度は、公的資本流入がマイナスとなったことに象徴されるように、1999年10月のクーデターによる政変の影響で民間資本流出は止まらず、再び20億米ドル水準の流出を記録した。1995～1996年度以降縮小する資本流入を外貨準備取り崩しで対応したが、1998～1999年度に至り40億米ドル規模の例外的ファイナンス(債務不履行)によらざるを得ないこととなった。この状態は1999～2000年度も継続する。

ただし、2000年11月にIMFのスタนด์バイ融資、2001年12月にはIMFの貧困削減成長融資がそれぞれ承諾され、パリクラブによる債務リスケジューリング、及び国際金融機関による国際収支支援融資が実行された。そのため、その後延滞状況は急速に改善している。例えば、1998年に一時6億米ドル台まで低下した中央銀行所有の外貨準備高は、2001年6月末で16億米ドル、その後更に増加し、2002年2月末では34億米ドル<sup>26</sup>と、2002年6月末時点目標：24億米ドルをはるかに超える改善振りである。また、為替レートも2001年10月初めは1米ドル67ルピー台であったものが、2001年10月末には62ルピー台に切り上がり、その後も強含みな水準で安定的に推移し、2002年2月末現在61ルピー台である。

注目されるのは、民間資本流入のうち、直接投資がピークからみれば減少しているものの、底堅い動きとなっていることである。1997年のアジア金融危機以降も米国、英国等からの電力、化学、石油探鉱等を中心とした投資があり、1990年代初頭の水準を維持している。

---

26. 財務省、経済顧問室からの聞き取り。

表 3 - 17 国際収支・資本及び財務勘定

( 100 万米ドル )

年 度	民間資本 流入				公 的 資 本流入	外 貨 準 備 高 増 減( - が 増加 )	Financing Accumu- lation of arrears	誤 差 脱 漏	合計(経 常収支赤 字)
		直接投資	その他 長期	短 期					
1990-1991	506	254	187	65	1,737	- 6	-	- 66	2,171
1991-1992	568	562	446	- 440	942	- 130	-	- 34	1,346
1992-1993	1,175	447	804	- 76	1,898	589	-	26	3,688
1993-1994	1,958	649	719	590	1,513	- 1,585	-	79	1,965
1994-1995	1,725	1,529	101	95	1,072	- 238	-	- 75	2,484
1995-1996	2,681	1,311	223	1,147	1,514	431	0	- 51	4,575
1996-1997	1,832	968	325	539	916	1,032	0	66	3,846
1997-1998	- 331	793	- 176	- 948	1,512	306	0	434	1,921
1998-1999	- 1,901	456	10	- 2,367	196	- 824	3,966	992	2,429
1999-2000	- 2,043	546	- 269	- 2,320	- 748	- 72	3,965	42	1,144

出所：Economic Survey 2000 ~ 2001 巻末統計 p.87

## 3 - 3 - 4 財 政

財政収支は、1965年の若干の黒字を最後に40年間近くにわたって赤字を出し続けている。1980年代には対GDP比7.1%台であった財政赤字（公的移転収入を除く）は、開発支出をGDP対比6.4%（1990～1991年）から3.2%（1999～2000年）へと縮減する等の支出削減策にもかかわらず、1990年代も平均で6.9%といっこうに改善していない。ただし、2000年11月末からのIMFスタンバイ融資開始以来、安定化政策運営が奏功し、財政赤字規模は縮小している。



表 3 - 18 財政指標（対・市場価格 GDP 比）

（％）

年 度	財政赤字	歳 出			歳 入				
		歳出総額	経常歳出	PSDP	歳入総額	税収総額	直接税収	間接税収	税外収入
1990-1991	8.8	25.7	19.3	6.4	16.9	12.7	2.0	10.7	4.2
1991-1992	7.5	26.7	19.1	7.6	19.2	13.7	2.5	11.2	5.5
1992-1993	8.1	26.2	20.5	5.7	18.1	13.4	2.8	10.6	4.7
1993-1994	5.9	23.4	18.8	4.6	17.5	13.4	2.9	10.5	4.1
1994-1995	5.6	22.9	18.5	4.4	17.3	13.8	3.4	10.4	3.5
1995-1996	6.5	24.4	20.0	4.4	17.9	14.4	3.8	10.6	3.5
1996-1997	6.4	22.3	18.8	3.5	15.8	13.4	3.6	9.8	2.4
1997-1998	7.7	23.7	19.8	3.9	16.0	13.2	3.9	9.3	2.8
1998-1999	6.1	22.0	18.6	3.3	15.9	13.3	3.6	9.7	2.6
1999-2000	6.5	23.4	20.2	3.2	16.9	12.8	3.6	9.2	4.1
2000-2001	5.2	21.0	18.8	2.7	15.7	12.8	3.7	9.1	2.9
2001-2002	5.3	21.9	18.5	3.4	16.5	13.1	3.8	9.3	3.4

出所：Economic Survey 2000 ~ 2001, p.61

ただし、2000 ~ 2001 及び 2001 ~ 2002 の両年度は、IMF Country Report No.01/222  
December 2001, p.38

2001 ~ 2002 年度は見込み

## (1) 歳入の構造

歳入のうち、約 4 分の 3 を税が占め、残りの 4 分の 1 が利子・配当収入等の税外収入となっている。歳入構造をみると直接税の比率が低く、間接税（特に関税）税外収入への依存が大きいという、典型的な途上国の税制構造であった。直間比率は、1980 年代後半は間接税が 8 割強も占めていたが、構造調整の一貫として直接税の課税対象を拡大したため、1999 ~ 2000 年度現在では約 7.5 割まで低下した。現ムシャラフ政権は、財政再建の最重要課題の 1 つとして、徴税基盤の拡大等による税収増加を掲げている。直接税の中心は所得税であるが、長く課題とされながらも政治的反対で実施できなかった、農業所得税の導入も 2001 年 7 月から開始した。

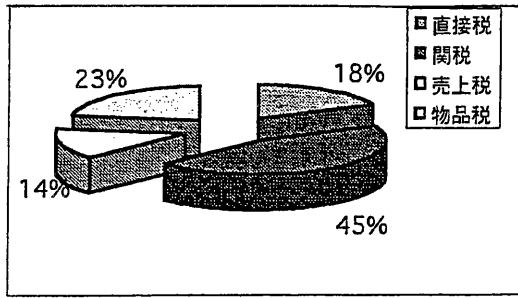


図3 - 20 1990 ~ 1991 年度税収構造

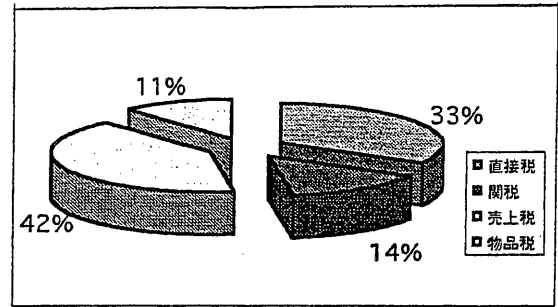


図3 - 21 2001 ~ 2002 年度税収構造

出所：Economic Survey 2000 ~ 2001, p.62

ただし、2000 ~ 01 及び 2001 ~ 02 の両年度は、IMF Country Report No.01/222 December 2001, p.38

2001 ~ 2002 年度は見込み

間接税の内訳をみると、1990 ~ 1991 年度はまだ関税が税収の半分近くを占めていたが、1991 / 1992 年度から徐々に減り始め、2001 ~ 2002 年度には 14% まで減少する見込みである。物品税も比率を下げ、売上税及び直接税が構成比を増加させている。関税を引き下げ、直接税・付加価値税等の内国間接税を引き上げる形で、税収を増やすことは構造調整の長い課題であったが、徐々に実現している。例えば、関税の最高税率は 1991 / 1992 年度 90%、1993 / 1994 年度 80%、1995 / 96 年度は 65% と引き下げられてきた。現在は 30% であるが 2002 年 7 月から 25% に引き下げる予定である。税行政システムが弱く、また、税の優遇・免除が多いことが問題であるとされ、この解決のため連邦歳入庁の構造改革が鋭意進められている。一般売上税のタックス・ベースの拡大をみると、1992 / 1993 年度に免税品目から国内製品 29 品目を削減し、1994 / 1995 年度は 266 品目（国内製品 164 品目、輸入品 102 品目）を課税品目に追加した。現政権ではついに 2001 年 7 月から一般売上税の課税対象を卸売・小売全般に広げ、かつ 2002 年 3 月末までに肥料や食用油等の長年の聖域ともいえる品目を一般売上税の課税対象に組み込むこととしている。かかる徴税努力により、2004 年 6 月末には税収を対 GNP 比 14.3% に回復させる計画である。ただし、今年度 4,300 億ルピーと見込んだ連邦歳入庁税収は、対外経済状況の悪化等もあり、見込み額を引き下げ、2002 年 2 月末段階では 4,140 億ルピーと引き下げ、改訂されている。融資対象期間 2000 年 12 月 ~ 2001 年 9 月の IMF スタンドバイ融資に係る条件のうち、税収目標が未達であったことが想起される。

## (2) 歳出の構造

歳出では（表 3 - 19）、経常支出、特に軍事費と利払い費が非常に大きな割合を占めてい

る。軍事費は1990年代前半までは歳出の約4分の1を占めていたが、1994、1995年度以降利払い額の増加に圧迫されて徐々に低下してきた。しかし、国内債務、対外債務に係る利払い額の増加は強烈で、経常経費シェアは歳出総額の70%台からみる間に90%に手が届くまでに高まった。当然のことながら急減しているのが開発支出である。歳出の約4分の1を占めていたはずであったものが、直近の年度では15%を割り込んでいる。GDPとの対比でいえば1999～2000年度が3.2%、2000～2001年度が2.7%ということになる。1990年代初頭には6～7%であったことと対比すると、中長期的な経済発展をにらんだ慎重かつ効果的投資に努めるとともに、その増額が喫緊の課題といえよう。このため2000～2001年度の緊縮安定化予算を経て、継続的に防衛費、利払い額を圧縮しながらも開発支出を増額せんとした結果が2001～2002年度の歳出見込みである。なお、PSDP予算額は1,270億ルピーであるが、当会計年度中に公的無償資金が250億ルピーを超過して受領できれば、150億ルピーを上限として増加補正できることとIMFと合意していたため、2002年2月段階では1,400億ルピーへと増額されている。

表3 - 19 連邦及び州政府連結歳出

年 度	歳出総額 (10億ルピー)	内訳(歳出総額に対する割合：%)				
		経常歳出	国防費	国内利払い	国外利払い	PSDP
1990-1991	260,970	75.0	24.8	13.7	5.0	25.0
1991-1992	321,474	71.6	23.6	15.6	4.5	28.4
1992-1993	348,653	78.1	25.0	18.0	4.6	21.9
1993-1994	364,918	80.4	25.2	21.3	5.4	19.6
1994-1995	428,284	80.8	24.4	18.2	5.4	19.2
1995-1996	518,099	81.8	23.1	20.2	5.1	18.2
1996-1997	540,919	84.2	23.6	23.4	5.3	15.8
1997-1998	634,014	83.6	21.5	26.4	4.5	16.4
1998-1999	647,778	84.5	22.1	27.1	5.9	15.5
1999-2000	733,600	87.9	20.6	27.0	6.1	13.7
2000-2001	728,500	89.6	21.6	25.2	7.0	12.7
2001-2002	828,800	84.6	19.6	23.9	7.5	15.3

出所：Economic Survey 2000～2001 pp.48-51

ただし、1999～2000及び2001～2002の各年度はIMF Country Report No.01/222 December 2001 pp.37 - 38

1999 / 2000及び2000 / 2001年度について、国有企業からの貸付金返済を歳出の減として処理したため、経常とPSDPの合計が100超となる

### (3) 財政赤字のファイナンス

各年度の財政赤字のファイナンス状況は表3 - 20、債務残高の所有者形態は図3 - 21である。大まかにいって借入れ先は、時価ベースでは国内金融機関借入れが主体であるが、残高ベースでは外国政府・銀行 国内非金融民間部門へと主体が移ってくる。借入期間や為替換算調整のためであろう。外国からの借入れは、1990年代を通じ4割強で安定的に推移しているが、その構成は外国政府・銀行が徐々に減少し、国際金融機関が構成比を拡大している。中央銀行借り入れは、インフレに直結するので論外であるが、比較的望ましいとみなし得る非金融民間部門(国民一般)からの資金調達については、順調な調達を図るべく国債金利を1992年から引き上げてきた。それゆえ国内債務に対する利払い費がかさんでいる。このところのインフレ率の低下等を受け、国債金利等の引き下げを当会計年度で行っている。

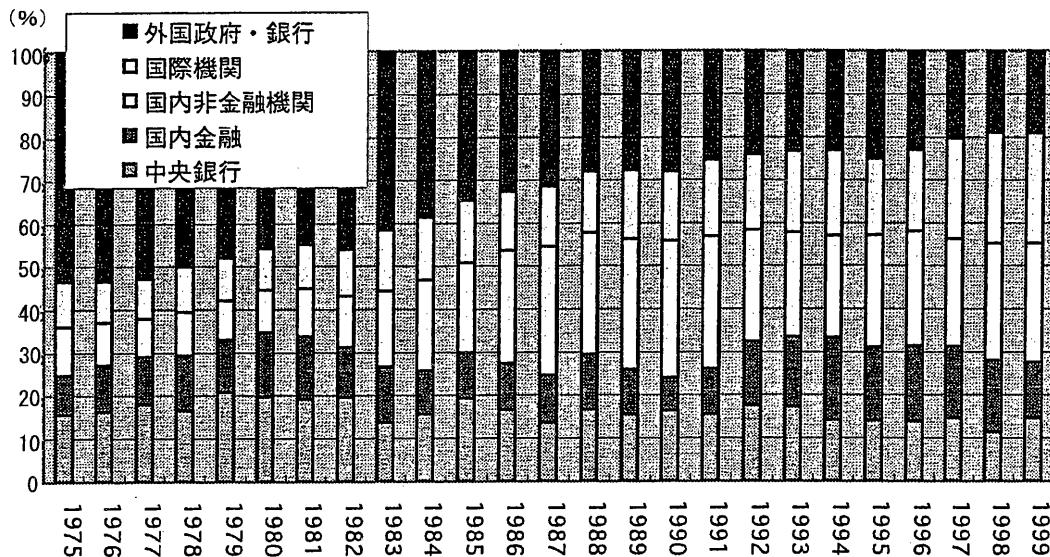
2001年6月末公的中長期対外債務残高約260億米ドル(対GDP比44%)の5割が国際機関であり、4.5割がパリクラブドナーへの債務である。残高としては、世界銀行とアジア開発銀行(ADB)で合計130億米ドル、バイでは日本が突出し50億ドル、米国30億米ドル、ドイツ、フランスがそれぞれ10億米ドルとなっている。純民間債務及びIMF融資その他債務をすべて含んだ対外債務総額は2001年6月末時点で約380億米ドル、対GDP比65%である。

2001年6月末時点の連邦政府国内債務は1兆7,000億ルピー、GDPの49%相当である。

表3 - 20 財政赤字のファイナンス形態(構成比)

	(%)										
	1990-	1991-	1992-	1993-	1994-	1995-	1996-	1997-	1998-	1999-	2000-
	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
対外借入	24.8	20.0	22.6	26.7	27.8	20.7	17.7	18.9	54.2	34.4	58.6
国内借入	75.2	80.0	77.4	73.3	72.2	79.3	82.3	81.1	45.8	65.6	41.5
金融部門	48.6	80.5	58.8	13.6	24.8	37.9	46.1	23.4	- 41.2	19.6	- 24.1
非金融部門	26.6	- 0.6	18.6	59.7	47.4	41.3	36.2	57.7	87.0	46.1	65.5

出所：GOP, Economic Survey 1999 ~ 2000 Table4.2



出所：State Bank of Pakistan, Annual Report 2000 ~ 2001

図 3 - 21 連邦政府債務の所有形態（構成比）各年 6 月末

表 3 - 21 公的中長期対外債務（政府保証を含む）

（100 万米ドル）

	パリクラブ諸国	国際機関	その他政府	合 計
2001 年 7 月初め残高	12,428	12,292	639	25,359
+ 貸し付け	205	1,240	19	1,463
+ 利払いリスケ	253	0	13	266
+ 為替調整	( 580 )	578	104	101
- 元本返済	216	582	176	974
2001 年 6 月末残高	12,090	13,527	598	26,215

出所：SBP、Annual Report 2000 ~ 2001 p.125

#### （4）中央・地方政府の分掌

中央・地方間の歳入・歳出の分掌をみる。歳入の 9 割以上が連邦、5 % 程度が州政府の歳入である。経常歳出では 4 分の 3 が連邦政府の、残る 4 分の 1 が地方の支出である。これら割合には変化がほとんどない。州政府の歳入基盤は非常に弱い。州政府の独自財源は歳入総額の約 1 割から 2 割弱である。残りは連邦政府からの移転、贈与ないし貸し付けである。中央政府に対する金利払いは、州政府が実施する事業等に係る外国からの融資が政府経由で転貸（ルピー建てとなる）された場合等に支払うものである。このほか、歳出と歳入の差額を銀行等からの融資で賄った場合には、当然利払いが生じる。社会サービス分野の支出は、州政府が行う分が連邦政府に比較して多い（表 3 - 23 SAP 予算の項参照）。

現政権は、州政府が行う社会サービス分野の支出はまだ住民ニーズに十分対応できていないとの認識により、その執行権限を更に下位の軍政府に、2002年7月に始まる会計年度から移管することとして鋭意準備を整えている。この成功いかんが、現在政府の進めている貧困削減戦略実現・成功の鍵であり、郡政府の実施能力に注目、かつ各ドナーはその強化につき、協力ないし協力検討中である。

表3 - 22 州政府予算執行状況

	パンジャブ州		シンド州		NWFP		バロチスタン州	
	01/06	01/12	01/06	01/12	01/06	01/12	01/06	01/12
総額	107,408	44,756	59,949	25,492	36,573	12,046	24,568	10,996
独自財源	17,850	7,998	10,494	4,361	8,461	1,247	2,015	915
歳出総額	103,103	42,789	61,718	28,863	32,002	15,011	22,138	11,220
経常支出	91,031	37,867	58,659	26,283	27,647	11,941	18,729	8,598
連邦政府への利払い	13,401	6,720	7,528	3,790	5,765	2,905	2,674	1,356
開発支出	12,073	4,921	3,059	2,579	4,355	3,070	3,409	2,623
収支	4,384	1,967	- 1,769	- 3,370	4,571	- 2,964	2,430	- 225

出所：財務省 Website

表 3 - 23 連邦・州政府連結歳入歳出状況

( 100 万ルピー )

	2000 / 2001 会計年度実績		2001 / 2002 会計年度	
	前半期	通年度	当初予算	前半期実績
歳入総額	247,622	552,839	626,600	263,926
税収 ( Net )	204,926	441,526	497,100	209,007
国税収入	182,420	392,071	429,900	174,990
税外収入	42,696	111,313	129,600	54,919
歳出総額	325,930	732,511	828,800	363,815
歳出確認済み額	327,422	717,848		354,370
經常歳出	298,962	645,685	701,500	296,660
利払い額	103,791	234,470	260,100	123,687
対外債務利払い	25,769	51,020	62,600	27,995
国防支出	61,247	130,819	162,600	54,221
開発支出及び純貸付額	28,459	72,164	127,300	57,711
PSDP	41,716	89,804	127,000	50,871
連邦政府	33,443	66,908	97,000	37,678
Punjab		12,073		4,921
Sindh		3,059		2,579
NWFP		4,355		3,070
Blochistan		3,409		2,623
未確認歳出額	- 1,492	14,663		9,444
( 参考 )				
貧困関連支出		84,554		39,429
SAP	22,611	57,384		26,520
經常連邦	1,203	2,739		1,546
州	18,032	40,416		20,891
PSDP 連邦	1,487	5,783		1,695
州	1,889	8,446		2,388
その他社会セクター食糧援助		27,170		12,909
財政赤字 ( 対 GDP% )	- 78,307	- 179,672	- 202,200	- 99,888
	( 2.2 )	( 5.2 )	( 5.3 )	( 2.7 )
対外資金 ( 無償・有償 )	43,004	122,921	140,100	72,034
無償援助		44,700	103,200	
国内銀行借入	- 9,362	33,097	- 7,000	- 10,932
国内非銀行借入	44,665	89,848	15,800	38,786

出所：財務省 web-site

FY2001 / 2002 予算 ( 国防支出に軍人年金を含む ) 及び無償援助額は PRGF 文書